2017（平成29）年度

事　業　報　告　書

2017年（平成29年）4月 1日から
2018年（平成30年）3月31日まで

学校法人　樟蔭学園

2017 年度（平成 29 年度）事業報告書の公表にあたって

樟蔭学園は、2017 年（平成 29 年）に創立 100 周年という大きな節目を迎えました。

1917（大正 6 年）年、充実した設備、優れた指導者、良好な教育環境を整えて、現代社会に対応し得る高い知性と豊かな情操を兼ね備えた女性の育成を教育理念として掲げ、樟蔭高等女学校は創設されました。その教育方針は「本物に触れ体験する」教養教育で、単に知識や技術を身に付け、実生活に役立てるだけでなく、物の本質や価値を体感することで、社会を牽引する人材を育成するためのものであり、来るべき未来を見据え、変化していく社会に対応できる能力とそれを担う教養を身につけておくべきという考えに基づくものでありました。

長い歴史の中では、社会の情勢や女性を取り巻く環境が大きく変化してきましたが、私たちはいつも時代の一歩先を見つめ、これからの社会で活躍できる女性の育成に努めて参りました。

2017 年度（平成 29 年度）も、設置学校における教育研究の充実をはじめ、新たな 100 年に向けたさまざまな取り組みを行いました。

大学においては、今後予測不可能と言われている時代において、幾年先にも存在する大学であるために、2030 年に向けてグランドデザイン「美（知性・情操・品性）を通して社会に貢献する～美 Beautiful 2030～」を策定し、その実現に向けた取り組みを開始しました。

中学・高校においては、グローバル化社会に対応した教育プログラムを充実する等、確かな学力の育成に向けた取り組みを実践しました。

附属幼稚園においては、大学と連携し専門性の高い教育プログラム（プログラミング及び英語教育）の導入へ向けた検討を行う等、質の高い保育体験を提供できるよう力を注ぎました。

質の高い理想的な女子教育の実践を志した創立者の精神を継承し、社会で輝く女性を育成する学園として、これからも女子教育の更なる発展に貢献して参ります。

本報告書により、2017 年度（平成 29 年度）に樟蔭学園が実施いたしました諸事業についてご理解いただきますとともに、今後ともご支援、ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

学校法人　樟蔭学園
理事長　森　眞太郎

目次

Ⅰ　法人の概要
1　建学の精神・・・・・・・・・・・・・・・2
2　学校法人の沿革・・・・・・・・・・・・・3
3　設置する学校・学部・学科等・・・・・・4
4　学園運営の組織図・・・・・・・・・・・・5
5　在籍学生・生徒・園児数の状況・・・・・7
6　役員・評議員の状況・・・・・・・・・・・8
7　教職員の状況・・・・・・・・・・・・・・9
8　卒業生の数・・・・・・・・・・・・・・・10

Ⅱ　事業の概要
1　理事会・評議員会の開催状況・・・・・・10
2　法人が行った事業・・・・・・・・・・・・11
3　設置学校の進学・就職等の状況・・・・・15
4　〃　　の主な教育活動の状況・・・・18
5　〃　　の主な行事等の状況・・・・・39

Ⅲ　財務の概要
1　学校法人会計の概要・・・・・・・・・・・49
2　決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・51
3　経年比較・・・・・・・・・・・・・・・・61
4　主な財務比率・・・・・・・・・・・・・・64

Ⅰ　法人の概要

1　建学の精神（創立者の思い）

「樟蔭学園はこのときにあたり、知情意兼備の豊かな母性が
女性の充実した人生も、地球の明るい未来も
ともに約束するという信念に基づき女子教育を志す

若々しき知性よ、この無窮の大空を翔けよ
優しき虹の環をもって地球を包め
志は玉よりも清らかに、笑顔は花よりも美しく

ここ樟の葉蔭に集う人々よ、いざともに手を携え
真理と正義の大道をまっすぐに進もう
徳は孤ならず、人類の平和と繁栄は必ずこの道より始まる」

この建学の精神は、樟蔭学園の創立者である森平蔵の創立当時の思いを文章化したものです。

本学園の前身である樟蔭高等女学校が設立された大正 6 年、当時の女子教育の状況は、大正デモクラシーの進展もあって高等女学校への進学率が急速に高まり、大変な入学難を呈しておりました。特に大阪では女子のための中・高等教育機関が少なく、進学志望の小学生は狭き門を突破するため、非常な受験勉強を強いられていました。

実業家であった森平蔵は、こうした児童・生徒の心身発達の過程上、悪影響を及ぼしかねない不毛の受験勉強を憂い、さらに狭き門から生じる偏った秀才教育に異を唱えて、内容の充実した質の高い女子教育を推進するため、巨額の私財を投じて私立樟蔭高等女学校を設立致しました。

このような創立者の熱き思いを反映するように、樟蔭高等女学校では、当時の女子教育に手薄であった教養教育の充実を図り、高い教養を持ち一人の人間として真に成熟した女性を育成することを目的として、最高の教育環境と設備が整えられました。

そして、その精神を踏まえて大正 14 年に当時の女子の最高教育機関であった女子専門学校を設立、戦後の学制改革等を経て幼稚園、中学校、高等学校、短期大学、大学、大学院からなる女子の総合学園として発展して参りました。

本学では、いつの時代も「『高い知性』と『豊かな情操』を兼ね備えた社会に貢献できる女性の育成を目指す。」という建学の精神の主旨を大切に受け継ぎ、それは確固たる校風としても熟成されてきました。そして、これからも建学の精神を中核とし、最高の教育環境の創造により一層邁進して参ります。

2 学校法人の沿革

1917(大正 6) 年 12 月	樟蔭高等女学校設立認可。
1918(大正 7) 年 4 月	樟蔭高等女学校本科及び専攻科第 1 回入学式を挙行。
1918(大正 7) 年 11 月	開学式（新築落成式）を行う。
1919(大正 8) 年 4 月	私立樟蔭高等女学校の組織を財団法人として認可される。理事長　森平蔵。
1926(大正 15) 年 4 月	樟蔭女子専門学校設置。
1947(昭和 22) 年 4 月	学制改革に伴い、新制樟蔭中学校を設置。
1948(昭和 23) 年 4 月	学制改革に伴い、旧制高等女学校を解消し、新制樟蔭高等学校を設置。
1949(昭和 24) 年 2 月	財団法人私立樟蔭高等女学校を財団法人樟蔭学園に名称変更。
1949(昭和 24) 年 4 月	大阪樟蔭女子大学第 1 回入学式挙行。
1951(昭和 26) 年 3 月	法改正により、財団法人から学校法人への組織変更認可。
1951(昭和 26) 年 4 月	大阪樟蔭女子大学附属幼稚園設置。
1969(昭和 44) 年 3 月	学園創立時の洗濯教室を移築し、樟古館と命名する。
1987(昭和 62) 年 4 月	樟蔭女子短期大学設置。
1991(平成 3) 年 4 月	樟蔭女子短期大学人間関係科設置。
2001(平成 13) 年 4 月	大阪樟蔭女子大学人間科学部設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部日本文化史学科設置。 樟蔭女子短期大学から大阪樟蔭女子大学短期大学部へ名称変更。
2002(平成 14) 年 4 月	大阪樟蔭女子学芸学部食物学科、食物栄養学科への名称変更、合わせて、管理栄養士養成施設として指定を受ける。
2003(平成 15) 年 3 月	樟蔭女子短期大学日本文化史科、日本文学科、英米語科廃止。
2004(平成 16) 年 4 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部インテリアデザイン学科設置。 大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科臨床心理学専攻設置。
2005(平成 17) 年 4 月	大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科人間栄養学専攻設置。 大阪樟蔭女子大学人間科学部人間社会学科設置。 大学院人間科学研究科臨床心理学専攻について、臨床心理士養成第 1 種指定大学院認定を受ける。
2007(平成 19) 年 4 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部ライフプランニング学科設置。
2009(平成 21) 年 4 月	大阪樟蔭女子大学心理学部臨床心理学科・発達教育心理学科・ビジネス心理学科設置。 大阪樟蔭女子大学児童学部児童学科設置。 大阪樟蔭女子大学短期大学部キャリアデザイン学科設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部被服学科アパレル専攻を被服学専攻に、化粧文化専攻を化粧学専攻に名称変更。
2010(平成 22) 年 3 月	大阪樟蔭女子大学人間科学部応用社会学科廃止。
2010(平成 22) 年 4 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部国際英語学科設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部食物栄養学科を健康栄養学科に名称変更。
2010(平成 22) 年 10 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部日本文化史学科廃止。
2011(平成 23) 年 3 月	大阪樟蔭女子大学短期大学部人間関係科廃止。
2012(平成 24) 年 3 月	大阪樟蔭女子大学人間科学部人間社会学科廃止。
2013(平成 25) 年 3 月	大阪樟蔭女子大学短期大学部廃止。 大阪樟蔭女子大学学芸学部英米文学科廃止。
2013(平成 25) 年 4 月	大阪樟蔭女子大学心理学部発達教育心理学科を心理学科に名称変更。
2013(平成 25) 年 9 月	大阪樟蔭女子大学人間科学部心理学科廃止。
2015(平成 27) 年 3 月	大阪樟蔭女子大学関屋キャンパスを小阪キャンパスへ移転。 大阪樟蔭女子大学人間科学部児童学科廃止。
2015(平成 27) 年 4 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部心理学科、健康栄養学部健康栄養学科設置。
2016(平成 28) 年 3 月	大阪樟蔭女子大学心理学部ビジネス心理学科廃止。
2016(平成 28) 年 4 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部被服学科を化粧ファッション学科に名称変更。
2016(平成 28) 年 10 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部インテリアデザイン学科廃止。
2017(平成 29) 年 10 月	樟蔭学園創立 100 周年記念式典を挙行。

3 設置する学校・学部・学科等

（2017 年 5 月 1 日現在）

○大阪樟蔭女子大学

研究科・学部・学科	学位	入学定員	収容定員	開設年度
人間科学研究科(修士課程)				
臨床心理学専攻	修士（臨床心理学）	8	16	2004(H16)年 4 月
人間栄養学専攻	修士（人間栄養学）	8	16	2005(H17)年 4 月
化粧ファッション学専攻	修士（化粧ファッション学）	10	20	2013(H25)年 4 月
大学院計		26	52	
学芸学部				
国文学科	学士（国文学）	80	330	1949(S24)年 4 月
国際英語学科	学士（国際英語学）	40	190	2010(H22)年 4 月
心理学科	学士（心理学）	80	240	2015(H27)年 4 月
ライフプランニング学科	学士（ライフプランニング）	40	160	2007(H19)年 4 月
化粧ファッション学科 ※4	学士（被服学）	120	480	1949(S24)年 4 月
健康栄養学科※3	学士（健康栄養学）	—	120	1949(S24)年 4 月
計		360	1,520	
心理学部				
臨床心理学科※2	学士（心理学）	—	50	2009(H21)年 4 月
心理学科※1	学士（心理学）	—	30	2009(H21)年 4 月
計		—	80	
児童学部				
児童学科	学士（児童学）	150	600	2009(H21)年 4 月
計		150	600	
健康栄養学部				
健康栄養学科	学士（健康栄養学）	160	480	2015(H27)年 4 月
計		160	480	
学部計		670	2,680	
大学計		696	2,732	

※1　2013 年度発達教育心理学科より名称変更、2015 年度募集停止　　※2　2015 年度募集停止

※3　2015 年度募集停止　　※4　2016 年度被服学科より名称変更

註）名称変更を行っている学科の開設年度は、当初の学科の開設年度を記載している。
開設年度の S は「昭和」、H は「平成」を表す。

○樟蔭高等学校

設置課程等	コース	募集定員	収容定員	開設年度
全日制普通科	特進、キャリア進学、看護系進学、アートスポーツ、児童教育、フードスタディ	285 (内部： 75) (外部：210)	885	1948(S23)4 月

○樟蔭中学校

コース	募集定員	収容定員	開設年度
選抜特進、総合進学、身体表現	100	320	1947(S22)4 月

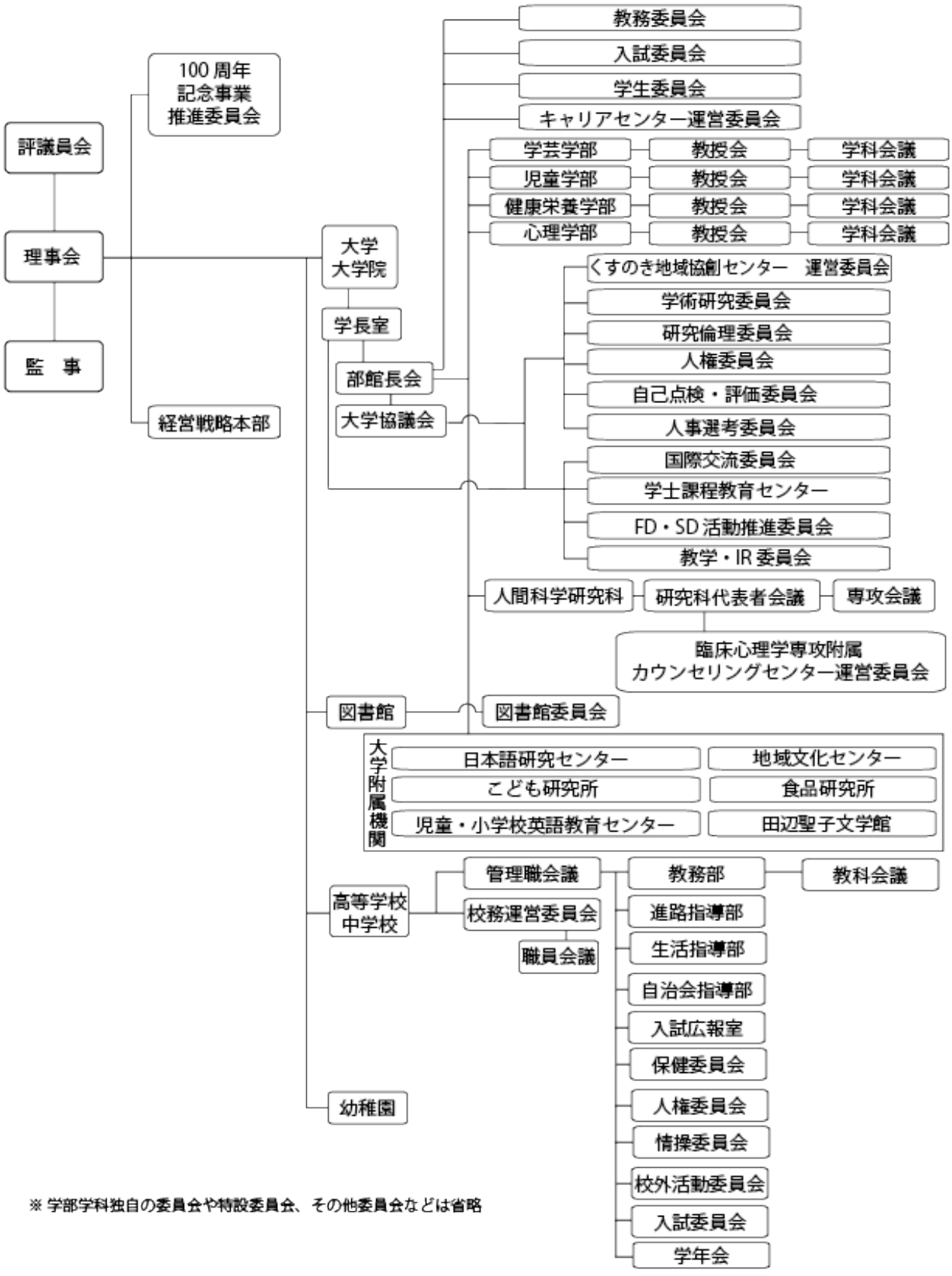
○大阪樟蔭女子大学附属幼稚園

	収容定員		開設年度
1・2・3 年保育	3 歳児 55・4 歳児 60・5 歳児 60	175	1951(S26)4 月

4 学園運営の組織図

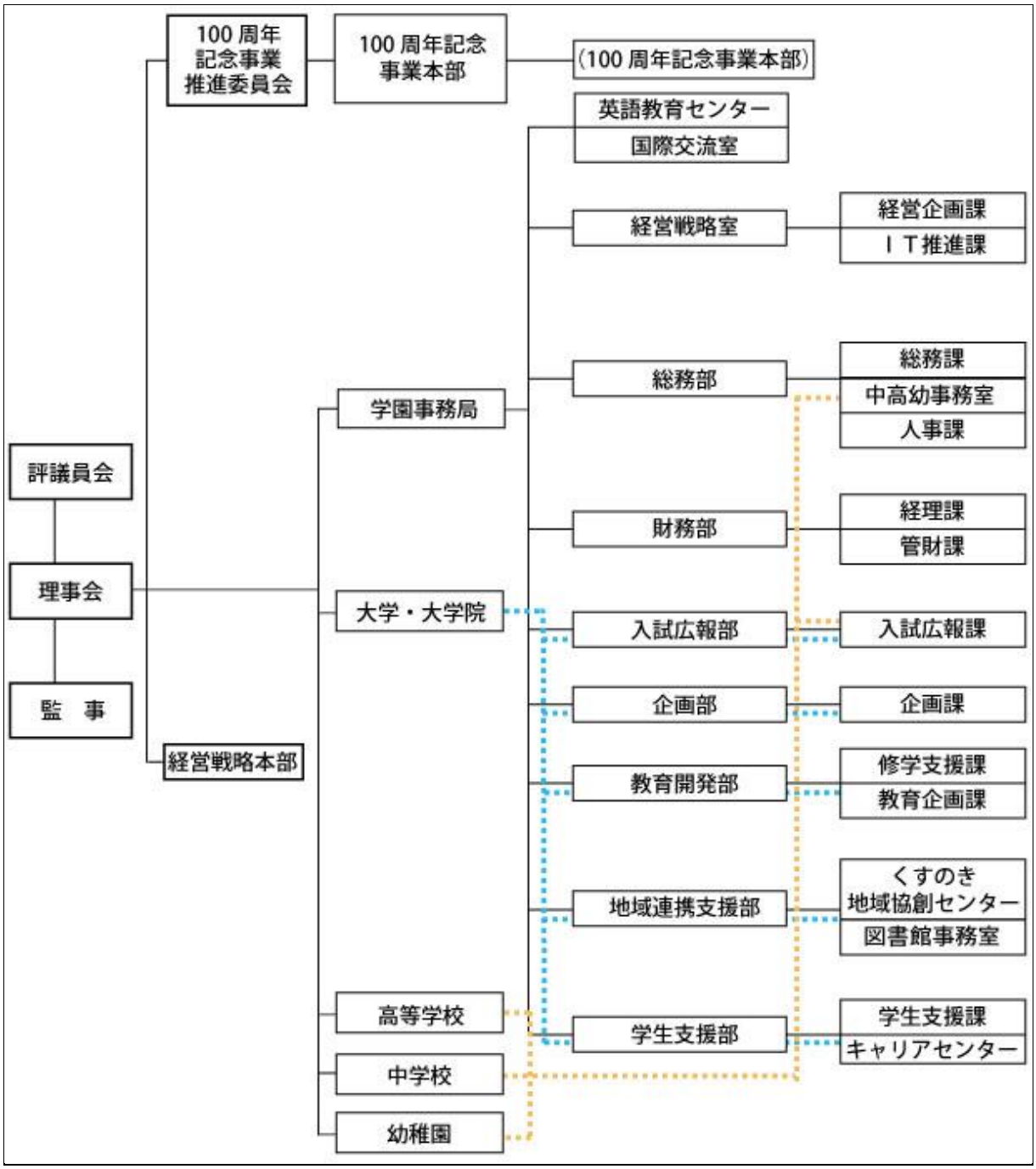
（2017 年 5 月 1 日現在）

○教学組織



※ 学部学科独自の委員会や特設委員会、その他委員会などは省略

○事務組織


100 周年
記念事業
推進委員会
100 周年記念
事業本部
(100 周年記念事業本部)
英語教育センター
国際交流室
経営戦略室
経営企画課
ＩＴ推進課
総務部
総務課
中高幼事務室
人事課
学園事務局
評議員会
財務部
経理課
管財課
理事会
大学・大学院
入試広報部
入試広報課
監　事
企画部
企画課
経営戦略本部
教育開発部
修学支援課
教育企画課
くすのき
地域協創センター
地域連携支援部
図書館事務室
高等学校
学生支援部
学生支援課
キャリアセンター
中学校
幼稚園

5 在籍学生・生徒・園児数の状況

（2017 年 5 月 1 日現在）

○大阪樟蔭女子大学

大学院研究科	専攻		入学定員	収容定員	在籍学生数				
					1 年	2 年	3 年	4 年	計
人間科学研究科（修士課程）	臨床心理学専攻		8	16	7	10			17
	人間栄養学専攻		8	16	0	2			2
	化粧ファッション学専攻		10	20	3	5			8
大学院計			26	52	10	17			27
学部	学科・専攻								
学芸学部	国文学科		80	330	60	56	51	42	209
	国際英語学科		40	190	38	25	30	22	115
	心理学科		80	240	75	77	56	—	208
	ライフプランニング学科		40	160	64	49	43	22	178
	化粧ファッション学科	ファッション学専攻	60	240	52	43	36	49	180
		化粧学専攻	60	240	75	76	75	62	288
	健康栄養学科	管理栄養士専攻	—	80	—	—	6	76	82
		食物栄養専攻	—	40	—	—	0	43	43
計			360	1,520	364	326	297	316	1,303
心理学部	臨床心理学科		—	50	—	1	0	35	36
	心理学科		—	30	—	0	0	25	25
計			—	80	—	1	0	60	61
児童学部	児童学科		150	600	145	150	158	141	594
計			150	600	145	150	158	141	594
健康栄養学部	健康栄養学科	管理栄養士専攻	120	360	128	122	108	—	358
		食物栄養専攻	40	120	46	42	41	—	129
計			160	480	174	164	149	—	487
学部計			670	2,680	683	641	604	517	2,445
大学計			696	2,732	—	—	—	—	2,472

○樟蔭高等学校

募集定員	在籍生徒数			
	1 年	2 年	3 年	計
285	288	293	313	894

○樟蔭中学校

募集定員	在籍生徒数			
	1 年	2 年	3 年	計
100	72	89	88	249

○大阪樟蔭女子大学附属幼稚園

募集定員	在籍園児数			
	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計
3 歳児：55	32	40	36	108

○学園計

学園在籍学生・生徒・園児数	3,723

6 役員・評議員の状況

（2017 年 5 月 1 日現在）

○役員（理事：定数 6～9 人、実数 8 人　監事：定数 2 人、実数 2 人）

役職名	氏名	常勤・非常勤の別
理事長	森　眞太郎	常勤
理事・大阪樟蔭女子大学長	北尾　悟	常勤
理事・樟蔭中学校、樟蔭高等学校長	楠野　宣孝	常勤
理事・大阪樟蔭女子大学副学長	田中　清人	常勤
理事・大阪樟蔭女子大学副学長	竹村　一夫	常勤
理事・学校法人樟蔭学園事務局長	高田　修	常勤
理事・大阪樟蔭女子大学事務局長	杉野　博章	常勤
理事・弁護士	池田　良兼	非常勤
監事	藤原　準二	非常勤
監事	岩橋　昭	非常勤

○評議員（定数 24～30 人、実数 26 人）

役職名	氏名
評議員・学校法人樟蔭学園理事長	森　眞太郎
評議員・大阪樟蔭女子大学長	北尾　悟
評議員・樟蔭中学校、樟蔭高等学校長	楠野　宣孝
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	田中　清人
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	竹村　一夫
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	髙田　定樹
評議員・大阪樟蔭女子大学附属幼稚園長	門　正博
評議員・大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科長	高橋　依子
評議員・樟蔭高等学校副校長	相馬　宏臣
評議員・学校法人樟蔭学園事務局長	高田　修
評議員・大阪樟蔭女子大学児童学部教授	菅　正隆
評議員・大阪樟蔭女子大学学芸学部教授	山崎　晃男
評議員・樟蔭高等学校教諭	細野　昌彦
評議員・樟蔭中学校教諭	松尾　隆之
評議員・大阪樟蔭女子大学事務局長	杉野　博章
評議員・学校法人樟蔭学園学園事務局財務部長	飼鳥　嘉人
評議員・樟蔭中学校、樟蔭高等学校事務長 大阪樟蔭女子大学附属幼稚園事務長	宮辻　幸仁
評議員・卒業生	杉田　旬子
評議員・卒業生	野田　圭子
評議員・卒業生	高木　晃子
評議員・卒業生	森川　彌生
評議員・卒業生	森　崇子
評議員・会社役員	井上　絢子
評議員・弁護士	池田　良兼
評議員・公認会計士	篠原　祥哲
評議員・弁護士	大野　康裕

7 教職員の状況

（2017 年 5 月 1 日現在）

区分				専任			非常勤・雇人		
				男	女	計	男	女	計
大学	学長			1	-	1	-	-	-
	大学院	教員	教授	〈12〉	〈6〉	〈18〉	-	-	-
			准教授	〈3〉	〈4〉	〈7〉	-	-	-
			講師	-	-	-	4〈2〉	5〈4〉	9〈6〉
			助教	-	-	-	-	-	-
			小計	〈15〉	〈10〉	〈25〉	4〈2〉	5〈4〉	9〈6〉
		職員		-	-	-	1	4	5
		計		〈15〉	〈10〉	〈25〉	5〈2〉	9〈4〉	14〈6〉
	学部	教員	教授	29	12	41	-	-	-
			准教授	11	14	25	-	-	-
			講師	6	19	25	123	140	263
			助教	-	3	3	-	-	-
			小計	46	48	94	123	140	263
		職員		23	68	91	17	52〈1〉	69〈1〉
		計		69	116	185	140	192〈1〉	332〈1〉
	計			70	116	186	145	201	346
高校		校長		1	-	1	-	-	-
		教諭		25	26	51	20	24	44
		職員		4	8	12	3	11	14
		計		30	34	64	23	35	58
中学		校長		〈1〉	-	〈1〉	-	-	-
		教諭		6	9	15	5	13	18
		職員		2	2	4	-	4	4
		計		8	11	19	5	17	22
幼稚園		園長		〈1〉	-	〈1〉	-	-	-
		教諭		-	7	7	-	3	3
		職員		-	1	1	-	2	2
		計		-	8	8	-	5	5
法人		職員		5	3	8	1	5	6
校医				-	-	-	2	4	6
その他（弁護士・派遣職員）				-	-	-	〈6〉	〈15〉	〈21〉
合計				113	172	285	176	267	443
総合計									728
専任教員				79	90	169			
専任職員				34	82	116			
非常勤教員							152	185	337
非常勤職員							24	82	106

大学院研究科と学部との兼務者は〈　〉で記載

所属あるいは職種の違う非常勤については重複カウント

8　卒業生の数

学校	樟蔭高等学校／樟蔭女子専門学校	院/人間科学研究科				学芸学部									人間科学部					心理学部				児童学部		別科					大学	短期大学（部）						高校	中学	幼稚園	合計
		臨床心理	人間栄養	化粧ファッション	計	国文学科	英文/国際英語	児童	日本文化史	食物/健康栄養	被服	インテリアデザイン	ライフプランニング	計	心理	児童	応用社会	人間社会	計	臨床心理	発達教育心理/心理	ビジネス心理	計	児童	計	生活	被服	食物本科	被服本科	計	合計	日本文化史	日本文学	英米語	人間関係	キャリアデザイン	計				
1989						112	103	81		69	66			431												127	62			189	620	79	147	195			421	550	241	77	1909
1990						114	111	77		69	77			448												136	72			208	656	61	119	188			368	542	238	62	1866
1991						123	118	70		74	75			460												125	71			196	656	67	125	195			387	534	247	76	1900
1992						129	128	81		76	73			487												151	72			223	710	98	171	250	148		667	540	241	46	2204
1993						123	121	78		81	80			483												136	63			199	682	94	169	258	165		686	533	238	52	2191
1994						133	133	90		83	80			519												122	74			196	715	92	152	248	186		678	529	240	63	2225
1995						118	129	80		77	81			485												105	74			179	664	94	176	254	191		715	518	242	76	2215
1996						139	130	82		79	87			517												70	29			99	616	97	152	218	179		646	512	239	57	2070
1997						130	121	79		89	75			494												49	16			65	559	88	145	209	185		627	473	237	51	1947
1998						146	157	93		84	81			561												29	10			39	600	92	153	208	190		643	527	222	56	2048
1999						120	120	79		78	81			478																	478	83	88	154	177		502	439	238	55	1712
2000						134	127	91		80	86			518																	518	66	83	141	177		467	465	237	58	1745
2001						114	115	83		84	82			478																	478	40	51	95	163		349	465	238	48	1578
2002						107	115	86		86	78			472																	472		1	1	141		143	410	166	47	1238
2003						77	89	70		62	67			365																	365				108		108	414	161	47	1095
2004						93	95	1	53	92	81			415	147	155	85		387												802				71		71	427	143	50	1493
2005		3			3	58	82		46	88	87			361	130	137	54		321												685				66		66	382	136	42	1311
2006		9	1		10	79	76		35	90	120			400	109	155	58		322												732				106		106	359	136	40	1373
2007		7	4		11	65	77		40	85	80	70		417	115	155	46		316												744				61		61	324	140	56	1325
2008		6	5		11	64	57		33	88	68	61		371	96	140	2	50	288												670				59		59	341	140	43	1253
2009		11	7		18	47	41		23	84	65	70		330	76	137	2	28	243												591				51		51	306	163	50	1161
2010		5	4		9	56	39		1	115	88	64	53	416	62	138		1	201												626				1	53	54	294	132	43	1149
2011		7	3		10	69	27			126	63	49	43	377	71	105		1	177												564					33	33	245	106	48	996
2012		3	5		8	61	31			114	103	47	33	389	4	2			6	35	10	17	62	95	95						560					38	38	255	95	51	999
2013		6	1		7	53	19			136	123	36	31	398	1				1	36	16	15	67	96	96						569							259	83	43	954
2014		9	0	4	13	69	28			122	85	33	29	366		1			1	22	9	16	47	111	111						538							291	90	45	964
2015		9	1	5	15	52	26			114	102	25	26	345						42	10	12	64	136	136						560							306	76	47	989
2016		6	1	5	12	49	23			130	92		17	311						27	30		57	136	136						516							292	76	37	921
2017		8	1		9	35	17			119	103		21	295						31	22		53	133	133						490							313	89	36	928
	6006	89	33	14	136	5546	4976	3247	231	4962	4478	455	253	24148	811	1125	247	80	2263	193	97	60	350	707	707	5668	4909	84	96	10757	38361	1133	1886	2841	2425	124	8409	31511	17269	4262	105818

（1989 年（平成元年）以降について記載／累計は開学時より）

Ⅱ　事業の概要

1　理事会・評議員会の開催状況

1．2017（平成 29）年度の理事会の開催状況は以下の通りで、計 13 回開催しました。なお、2017 年度理事定数は 4～5 月は 8 名、6 月以降は 9 名です。（　）内の数字は当日の監事の出席人数を示します。

2017 年	4 月 20 日（木）	出席理事者数	8 名（2）	
	5 月 26 日（金）		7 名（2）	第 1 回目理事会
	5 月 26 日（金）		7 名（2）	第 2 回目理事会
	6 月 15 日（木）		9 名（2）	
	7 月 20 日（木）		9 名（2）	
	9 月 21 日（木）		9 名（2）	
	10 月 12 日（木）		8 名（2）	
	11 月 16 日（木）		9 名（2）	
	12 月 21 日（木）		9 名（2）	
2018 年	1 月 17 日（水）		9 名（2）	
	2 月 15 日（木）		9 名（2）	
	3 月 29 日（木）		9 名（2）	第 1 回目理事会
	3 月 29 日（木）		9 名（2）	第 2 回目理事会
	合　計	13 回		

２．2017（平成 29）年度の評議員会は以下のとおり、計 2 回開催しました。なお、2017 年度の評議員定数は 4～5 月は 26 名、6 月以降は 27 名です。

2017 年	5 月 26 日（金）	出席評議員数	19 名
2018 年	3 月 29 日（木）		25 名

３．当年度中の寄附行為の改正手続きについて

2018（平成30）年度より児童学部児童学科を児童教育学部児童教育学科に名称変更することに伴い、寄附行為第4条（設置する学校）において、「児童教育学部児童教育学科」と表記を変更する手続きを行いました。

2 法人が行った事業

１．経営戦略本部会議

（１）児童教育学部児童教育学科の収容定員増加と新たな教職課程設置の推進

2015、2016 年度に引き続き経営戦略本部会議の下に委員会を設置し、児童教育学部の改革を推進しました。

教育の連続性を理解し専門的知識と幅広い教養を備えた人材を輩出することで地域社会へ貢献することを目的として、児童教育学部児童教育学科の収容定員を増加するため、収容定員に係る学則変更認可申請書を提出しました。

また、義務教育学校の制度化と、昨今のグローバル化に対応した英語教育の充実と連続性の観点から、新たに中学校教諭免許課程（英語）を設置するため、教職課程認定申請を行いました。

２．キャンパス等整備事業

大学及び中学校・高等学校において、以下のキャンパス等整備事業を行い、教育環境の充実を図りました。

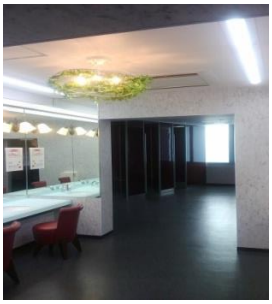
（１）大学

ア．照明改修工事（芳情館・堅志館）

芳情館・堅志館の階段部分（全階）及び廊下（2 階部分）の照明器具を、より照度が高く消費電力も抑える LED 照明への取換工事を行いました。

イ．トイレ改修工事（芳情館）

芳情館各階の女子･男子トイレの改修工事を行いました。女子トイレにおきましては、従来のトイレのイメージを大きく払拭したもので、大学生の気品ある身だしなみを常に保てるよう、トイレからパウダールームへの改修工事を行いました。各所に鏡や椅子、ジェットタオル、さらに空調設備等を完備し、そのため自動扉を設置しました。



（２）中学・高校

ア．照明及びトイレ改修工事（愛輝館 1 階ピロティ）

愛輝館 1 階ピロティは非常に薄暗い通路であったため、照度の高い LED 照明に改修しました。以前は通路だけのスペースでしたが、現在、全天候オープンテラスに改修し幅広い活用スペースになりました。さらに、1 階トイレは来訪者も多く使用されますので、すべての便器を洋便器に変え落ち着いた内装仕上げに改修しました。

イ．教室扉・廊下壁面の塗装等補修工事（千種館東館）

千種館（20 号棟）学級教室の扉及び廊下壁面部分の塗装・補修工事を 2 ヵ年計画により 2017 年度で完了しました。

（3）その他「樟徳館」

ア．樟徳館改修工事

2 ヵ年計画により屋根瓦の補修をはじめ、雨戸・樋、外塀等の補修工事が完了しました。

3．学内事務組織の変更

学園事務局において、2017 年度より、大学における企画運営の体制強化のため、大学事務課を解消し、企画部企画課を設置、国際交流の体制強化のために、学生支援課の業務から切り離し、国際交流室を設置しました。また、2018 年度に向けて、100 周年記念事業の完了に伴う事務組織の見直しを検討しました。

4．職員の人材育成

職員向けの研修である第Ⅱ期研修計画（2017 年～2019 年）は、本年度がスタート年度となります。第Ⅱ期は職員力の全体底上げの為の 3 ヵ年間と位置付けた第Ⅰ期研修計画を継承し、職員力の向上後の 1 年目として、“個”と“自律”をキーワードに計画を見直し、学校法人樟蔭学園の職員が自らキャリアを考え、その実現に向けて研修計画を立てる仕組み（リソースマップ）を開始いたしました。合わせて、第Ⅰ期の底上げ研修の点検として OJT 研修「事務品質の向上とリスク管理」を管理職に、管理職を講師として一般職に実施、業務理解研修を目的別研修として学内講師を起用して実施する等し、職員の専門性を自ら高める研修を推し進めてきました。この“個”と“自律”をキーワードにした第Ⅱ期研修を 2 年目、3 年目と重ねることで建学の精神にある女子教育に貢献する人材の育成に貢献するものだと考えています。

教員に対しては業績評価制度として「教育の質保証」を目的に、各校別に、業績評価ワーキングを立ち上げ進めました。大学においては、非常勤講師を対象に評価制度を実施、中学、高校においては、常勤教諭・非常勤講師を対象に評価制度を実施、幼稚園においては、専任教諭を対象に自己評価を軸とした評価制度を構築しました。

本学園では教職員に対して人材育成の仕組みが整いつつあります。

5．創立 100 周年記念事業の推進

（1）100 周年に関する対外的アピールの本格化

ア.「100 周年記念ホームページ」や「100 周年記念事業ニュース」を活用した情報発信の強化

2013 年度に開設した「100 周年記念ホームページ」の他に「100 周年記念事業ニュース No.5」を発行し、本学の 100 周年記念事業への取り組みの紹介を行いました。また、100 周年本番の年を迎え「記念式典・祝宴」「祝賀会」の詳細を掲載し、情報を公開しました。

イ．100 周年記念サイトと連動した樟蔭ファミリー交流 SNS（Facebook）を使った情報発信の強化

樟蔭ファミリー交流 SNS（FaceBook）を運用し、学園からの最新情報を発信することにより、卒業生や在学生、学園関係者と交流する情報ネットワークの更なる強化を図り 1870 件の「いいね！」を獲得しました。

（2）樟蔭の個性と教育理念を再確認しその未来像を明確にするとともに、学園内外への浸透を図る

ア．学園の歴史資料の適切な整理・保存とアーカイブ作業

収集した本学園の歴史資料の適切な整理・保存を行い、資料目録の作成とデジタル化を行い、アーカイブ作業を本格的に実施しました。同時にデータベースの構築も検討し、管理体制を整える準備を行いました。

イ．周年記念誌の編纂

学園内の歴史資料や過去のデータを基に作成した素年表より本学園の史実に基づく女子教育の強みを検討し、「樟蔭独自の本物に触れる教育」と「社会貢献」をテーマに記念誌の構成を決定し、編纂作業を行いました。

また、100 年の歴史を理解・共有しこれからの女子教育をアピールするツールとして「100 周年記念　女子教育のその先を考える」のミニ冊子を作成し、記念式典・祝賀会の参加者に配布しました。同時に、記念誌のテーマに基づいた「100 周年記念映像　夢は無窮の大空に」を制作し、記念誌の付録として配布しました。（祝宴・祝賀会で映像を放映）

（3）100 周年へ向けた教職員の意識の共有を高め交流の場の充実を図る

ア．グループウェアツール（desknet's）等を使った学内広報の強化

学内の教職員が学園の動きについて把握できるよう、100 周年に関する取り組みをはじめ、各校の取り組みの内容について定期的な情報発信を行いました。

同時に、メディアに取り上げられた各校の取り組み等を学内だけでなく、ホームページにも掲載し学外にも情報発信を行いました。

（4）100 周年記念イベントの実施

ア．創立 100 周年「記念式典・祝宴」「祝賀会」の実施

10 月 28 日（土）、リーガロイヤルホテル大阪において樟蔭学園創立 100 周年「記念式典・祝宴」ならびに「祝賀会」を挙行しました。「記念式典・祝宴」は、来賓・卒業生・大学関係者を中心に約 580 人、「祝賀会」は、保護者方々と現教職員を中心に約 300 人が出席しました。記念式典では、三世代にわたって、本学で学ばれた家族の表彰を行い、記念品として「クリスタルオルゴール（樟蔭校歌」と表彰状を贈呈しました。

「祝宴」・「祝賀会」では、中学校・高校の新体操、ダンス部、バトントワリング部、ポンポンチア部、大学の新体操部の生徒・学生による演技を披露しました。

出席者へは、「校章入りオリジナルスプーンとフォークセット」と、7 名の卒業生にスポットをあて大正・昭和・戦後にかけて活躍されたその軌跡をたどった冊子「百年の系譜　えおとめものがたり」、100 年の歴史を理解・共有するためのミニ冊子「女子教育の

その先を考える」を配布しました。

創立 100 周年記念式典
（2017 年 10 月 28 日）

創立 100 周年記念祝宴
（2017 年 10 月 28 日）

創立 100 周年記念祝賀会
（2017 年 10 月 28 日）

イ．市制施行 50 周年を迎えた東大阪市と連携した取り組みを実施

本学園と東大阪市がお互い節目の年を迎えるにあたり、下記の通り連携した取り組みを行いました。

① 10 月 27 日（金） 東大阪アリーナで開催された「市制施行 50 周年記念スペシャルコンサート」のオープニングで中高のバトントワリング部が出演しました。

② 11 月 12 日（日） 「樟徳館」、「記念館」、「樟古館」の特別公開と、本学教授による帝国キネマ関係の講演会やパネル展示を行いました。

ウ．既存イベントとの連携強化による 100 周年のアピール

学園及び学園各校が開催した公開講座や地域連携プログラム等のチラシに 100 周年記念ロゴマークを反映させ、100 周年記念事業に関連付けました.。

また､各校の在校生に 100 周年という記念すべき年を体感していただくことを目的に、附属幼稚園、中学・高校、大学に、創立 100 周年にふさわしいテーマや内容でのイベントの実施を依頼し、告知や経費面において協力を行いました。

（5）100 周年記念事業募金の推進

100 周年記念事業の進捗状況の他に､募金実績を記載した｢100 周年記念事業ニュース」を全卒業生ならびに在学生保護者、現・旧教職員に送付し、募金の協力を依頼しました。その中で､10 万円以上のご寄付いただいた方のご芳名を記載した芳名板をキャンパスプラザに設置し、5 月 11 日（木）に除幕式を行いました。

結果、2018 年 3 月 31 日現在で、募金累計実績が、合計金額：293,502,326 円となりました。

（6）同窓会（卒業生）との連携及び相互協力関係を強化する

同窓会総会や東京支部総会等の同窓会イベントに参加をし、100 周年事業の報告や本学園の取り組み等の紹介、同窓会主催「100 周年記念祝賀パーティー」での協力等を行い、同窓会役員との交流の場を拡充していきました。

6．英語教育センター

（1）English Café を充実させ、学生・生徒が気楽に英会話や DVD 鑑賞、イベントを楽しめるスペースにしました。また、学習スペースでは、教材やコンピュータ等の機器を充実し、学生・生徒が落ち着いて自学自習できる環境を整えました。

（2）2017 年度英語教育センター年間利用者・見学者数は 16,232 名（2016 年度 13,803 名、2015 年度 14,248 名、2014 年度 7,161 名、2013 年度 5,129 名、2012 年度 4,512 名、2011 年度 3,391 名、2010 年度 2,805 名）でした。

（3）学生・生徒の英会話の機会を増やすため、ネイティブスピーカーを複数雇用し、月から土曜日までのフリートークタイムを充実させました。また、大学生が昼休みに留学生との会話を楽しめるようランチタイムフリートークを実施しました。高校進学コース 3 年生高大連携、

2・3 年生春組、2 年生「英会話」、中学校に英語教育センター所属ネイティブスピーカーを派遣しました。

（4）大学生の留学前研修ではオンラインでの英会話を導入しました。また、高校生海外研修事前指導と帰国後の発表会、ライオンズクラブ海外派遣生徒の指導等を実施しました。

（5）大学日本語・日本文化研修留学生や高校 AFS 交換留学生との交流パーティ、フレズノ留学生との交流会、YMCA 留学生との交流会・International Mixer 等、留学生と学生との交流の場を提供し、学生･生徒が日常の生活の中で同年代の外国人と触れ合うことにより、英語力を高め、異文化理解の意欲と態度を育てることができました。また、English Salon では様々な国のゲストスピーカーを迎え、学生・教職員・卒業生が英語を通してその国の文化や歴史等を学ぶことができました。

（6）資格試験受験を奨励するため、高校では全校一斉に TOEIC Bridge を、大学では年 2 回の TOEIC と中期留学前後に TOEFL を実施しました。また、英検 1 次試験会場及び大学生の英検受付の窓口の役割を果たしました。学習意欲の喚起を促すため、英検の事前リスニング・ライティング・面接対策、大学生の TOEIC 高得点者・英検合格者によるサクセス情報交換会を実施しました。また、大学生対象に「TOEIC 特別講座」を開設しました。

（7）中高大連携の英語教育を深化させるため、中高英語科教員改善チーム会議を定期的に開催し、パスポートを使った高校進学コース・中学における中高大連携カリキュラムを充実させました。コンピュータソフトを使った多読指導やオンライン英会話等中高大統一した指導法を確立させました。また、大学で取り組んでいる英語落語を中高で広めることができました。

（8）本学園教員のための英語指導力向上の研修会を 2 回開催、本学児童学科のマラン教授が講演、中高教員の研修を深めました。また、中高校教員による公開授業を 2 回実施し、後日ビデオによる授業研究会を行いました。

（9）近隣府県都市の小中高校の女子児童・生徒を対象に、英語プレゼン大会（英語発表大会）を開催し、地域の英語教育推進のため貢献することができました。

（10）本学園の今年度の英語教育の研究・実績をまとめ、樟蔭学園英語教育センターの機関誌「英語教育センターフォーラム第 7 号」を刊行しました。

（11）本学園の知名度・社会貢献度を高めることを目的に、本学国際英語学科と共催でキッズ・イングリッシュ（幼稚園生及び小学生を対象にした英語活動体験講座）を開催しました。

3 設置学校の進学・就職等の状況

1．大学院・大学

（1）進学状況について

2017 年度大学卒業生のうち、学芸学部健康栄養学科より 1 名、被服学科より 1 名、心理学部臨床心理学科より 2 名の計 4 名（前年度 5 名）が大学院に進学しました。その進学先内訳は、本学大学院 4 名（人間栄養学専攻 1 名、臨床心理学専攻 2 名、化粧ファッション学専攻 1 名）でした。

（２）就職状況について（2018 年 5 月 1 日現在）

ア．大学院修了生

○　進路先

	修了者数	就職	大学院	その他
人間栄養学専攻	1 名	1 名	0 名	0 名
臨床心理学専攻	8 名	8 名	0 名	0 名
化粧ファッション学専攻	0 名	0 名	0 名	0 名
大学院計	9 名	9 名	0 名	0 名

○　就職先

・人間栄養学専攻

国立大学法人滋賀医科大学医学部附属病院

・臨床心理学専攻

奈良県教育委員会、（学）樟蔭学園大阪樟蔭女子大学大学院

イ．大学卒業生

○　進路先

	卒業者数	就職	大学院	※その他
学芸学部	295 名	253 名	2 名	40 名
心理学部	53 名	42 名	2 名	9 名
児童学部	133 名	124 名	0 名	9 名
大学計	481 名	419 名	4 名	58 名

※その他…… 大学、専門学校、留学、就職活動中、アルバイト、家事手伝い等　（昨年度実績は 50 名）

○　就職決定率

	卒業者数 (a)	就職希望者 (b)	希望率 (b/a)	就職決定者 (c)	決定率 (c/b)
学芸学部	295 名	263 名	89.2%	253 名	96.2%
心理学部	53 名	45 名	84.9%	42 名	93.3%
児童学部	133 名	124 名	93.2%	124 名	100.0%
大学計	481 名 【504 名】	432 名 【458 名】	89.8% 【90.9%】	419 名 【449 名】	97.0% 【98.0%】

※【　】内は昨年度実績

○　就職先

《業種別就職先》

	製造	卸売・小売	金融・保険	サービス（教育）	サービス（医療・福祉・保育）	サービス（その他）	※その他
学芸学部	11.9%	37.5%	2.0%	5.9%	9.1%	28.1%	5.5%
心理学部	7.1%	21.4%	0.0%	0.0%	33.4%	14.3%	23.8%
児童学部	1.6%	5.6%	0.8%	53.3%	31.5%	2.4%	4.8%

※その他……農業、林業、建設業、不動産取引業、輸送、情報通信、公務（地方）等

《主な就職先》

（学芸学部）

(株)アダストリア、(株)あみだ池大黒、アイ・ケイ・ケイ(株)、(株)イプサ、(株)魚国総本社、(株)エアサーブ、(株)エアポートカーゴサービス、(株)エスクリ、(株)オンワード樫山、大阪シティ信用金庫、大阪石材工業(株)、(株)関西マツダ、花王グループカスタマーマーケティング(株)、関西グリコ(株)、関西チューブ(株)、(株)

ガモウ関西、 (株)近鉄･都ホテルズ、近鉄保険サービス(株)、(株)グルメ杵屋、(株)コーセー、(株)コスモス薬品、佐竹食品(株)、資生堂美容室(株)、シダックスフードサービス(株)、 (株)ジェイアール東海パッセンジャーズ、(株)スギ薬局、スターバックスコーヒージャパン(株)、西菱電機(株)、(株)ソシエ･ワールド、たねやグループ、中外炉工業(株)、(医)澄鈴会箕面神経サナトリウム、(株)ディー･エヌ･エー、(医)徳洲会岸和田徳洲会病院、(株)ナルミヤ･インターナショナル、南部化成(株)、(株)ニトリ、(株)日本トリム、日清医療食品(株)、日東工業(株)、日本食研ホールディングス(株)、日本郵便(株)、(株)ノエビア、阪神調剤ホールディング(株)、 (医)藤井会石切生喜病院、(株)ファーストリテイリング、 (株)ファミリア、(株)ファンケル、フジパングループ本社(株)、ぼんち(株)、 (株)万代、三菱製鋼(株)、明治安田生命保険(相)、UT グループ(株)、(株)リンク･セオリー･ジャパン、ロクシタンジャポン(株)、(株)ワールドストアパートナーズ、大阪狭山市、東京都、豊岡市　等

（心理学部）

(株)オンワード樫山、(医)亀廣記念医学会関西記念病院、(株)関西メディコ、木田精工(株)、(医)好寿会美原病院、(株)サマンサタバサジャパンリミテッド、上新電機(株)、(福)聖家族の家聖家族の家･聖母託児園･児童院、(医)清心会八尾こころのホスピタル、(医)清楓会楓こころのホスピタル、大日製罐(株)、(株)トリドールホールディングス、(医)中川会飛鳥病院、(株)中山製鋼所、(福)西宮市社会福祉協議会、(医)白卯会白井病院、(株)冨士屋本店、(一社)水口病院、UT グループ(株)、(株)ラサンテインターナショナル、(株)ワールドストアパートナーズ、法務省　等

（児童学部）

(学)あけぼの学園あけぼの幼稚園、(学)愛染学園愛染幼稚園、(株)赤ちゃん本舗、(学)斑鳩学苑法隆寺幼稚園、(学)大阪錦城学園幼保連携型認定こども園八戸の里幼稚園、(学)大阪東学園大阪ひがし幼稚園、(福)恩賜財団済生会支部大阪府済生会大阪乳児院、(学)久宝文化学院白鳩幼稚園、(学)栗岡学園聖美幼稚園、(学)恵徳学園認定こども園恵徳幼稚園、(学)源氏ヶ丘学園認定子ども園源氏ヶ丘幼稚園、(学)敷島学園さくら幼稚園、(特非)スポキッズたっち小規模保育園、(学)清友学園清友幼稚園、(学)誠華学園幼保連携型認定こども園せいか幼稚園、(医)徳洲会宇治徳洲会病院、(学)東高殿幼稚園、(学)廣瀬学園よさみ幼稚園、(株)べべ、(福)宝山寺福祉事業団いこまこども園、(株)マミーズファミリー香川大学医学部附属病院いちご保育園、(学)みどり学園認定こども園みどり幼稚園、(福)由寿会アーバンチャイルドこども園、大阪府教育委員会、大阪府豊能地区教職員人事協議会、枚方市　等

（３）2017 年度卒業生に係る各資格の取得状況について

免許・資格等の種類		学芸学部	心理学部	児童学部
高校教諭１種免許	国語	3 名		
	書道	4 名		
	英語	1 名		
	家庭	15 名		
	公民		3 名	
中学教諭１種免許	国語	3 名		
	英語	1 名		
	社会		3 名	
	家庭	15 名		
栄養教諭１種免許		10 名		
栄養教諭２種免許		15 名		

小学校教諭１種免許（※1）				109 名
幼稚園教諭１種免許（※1）				119 名
保育士（※1）				124 名
司書教諭		2 名		17 名
日本語教員	主専攻	1 名		
	副専攻	3 名		
司書		23 名	2 名	3 名
学芸員		12 名		
社会教育主事任用資格		6 名		
栄養士		118 名		
管理栄養士国家試験受験資格		64 名		
フードスペシャリスト		36 名		
衣料管理士資格１級		26 名		
衣料管理士資格２級		2 名		
美容師国家試験受験資格		23 名		
社会調査士		2 名		
精神保健福祉士（PSW）国家試験受験資格			27 名	

（※1）3 免の取得状況　①幼免＋小免＋保育士：106 名　②幼免＋保育士：11 名
③幼免＋小免：2 名　④小免＋保育士：0 名　⑤保育士のみ：7 名
⑥幼免のみ：0 名　⑦小免のみ：1 名

２．高等学校・中学校

（１）樟蔭高等学校

ア．4 年制大学

内部進学　125 名
外部進学　118 名

イ．短期大学　21 名

ウ．専修・専門学校　41 名

エ．留学・就職その他　8 名

オ．主な外部大学合格者数

徳島大学（1）・神戸大学（1）・関西学院大学（1）・関西大学（16）・同志社大学（2）
立命館大学（7）・近畿大学（17）・甲南大学（2）・龍谷大学（8）・同志社女子大学（5）
京都女子大学（3）・神戸女学院大学（4）・関西外国語大学（6）・武庫川女子大学（2）
畿央大学（1）・摂南大学（2）・神戸薬科（1）・関西医科（1）・明治（1）・その他（62）

（２）樟蔭中学校

内部高等学校進学　83 名
その他　6 名

4　設置学校の主な教育活動の状況

１．大学・大学院

（１）定員充足に向けた諸活動の推進

ア．入試広報の戦略（戦術デザインのマッピング（方針・方向性・指針の策定））

①　取り組むべき課題領域と指針の「見える化」と全体方向性（俯瞰図）の構築

入試及び入試広報の諸活動について、ビジョン・業務方針及び課題領域とそこか

らの総合的な行動プランを設定して図化しました。しかし、具体的に確固たりうるものとなり得なかったという面があり、翌年度以降はもっと戦略性を単純明快でわかりやすいものへと設定し直し、担当部課を超えた全体としての行動に根付くようにします。

イ．入試広報活動の整備・充実・強化（リストラクチャー含む）

① 入試広報の各活動について、指針等に準拠した具体のアクションの設定

参与・エリアマネージャーの高校訪問活動では、過去の受験実績やオープンキャンパスへの参加人数等の各種データから、担当校を特性に合わせて再区分化し、訪問する頻度や時期等をルール化し、その共有をもとに活動しました。定例の会議については、単なる報告でなく次にどうすればいいかを意識して運営しましたが、この点では不足感も残りました。翌年度以降は明確な方針にかかるコンセプトを用意し、確実に受験生を確保できるようなデータに基づいたより緻密な訪問体制と高校とのつながり感をつくります。

② 大学パブリシティ改革の実践と、トップ広報（大学イメージ戦略）、学部・学科広報の戦略の立案

学長直轄チームにて、大学の目指すべき方向性を定めたグランドデザインを策定し、コンセプトとともにスローガン（“美 Beautiful”）を設定し、「美を通して社会に貢献する」大学としての矜持を学園創立 100 周年にあわせて広報しました。翌年度以降、広報的には、この方向性を機軸として各学科をより強く見せます。

ウ．学生募集体制及び入試運営方法・入試制度の見直し

① 「次期層（樟蔭未知層）」（高校 1、2 年生）を「興味・関心層」へ移行できるよう一定事前投資（注力）の比率を向上

高校 1、2 年生への高校出張ガイダンスを増加展開して早期・対面の機会を持ち、本学の認知の機会を増やしました。

② 内部教職員の ES 向上

経理的処理（出張精算等）の効率化、迅速化をすすめ、職員にのみ認められていなかった近隣の地方会場入試での試験日前泊を認めて、担当者の一部特定人への固定化をやめ、公平性を実現しました。

③ アドミッションポリシーを機軸に入試選抜方法等の見直し強化

AO 入試について、入学してからのミスマッチが起きないように、学びの内容やアドミッションポリシーをよく理解して受験してもらえるような試験に変更しました。結果としては、AO 入試で受験者数が前年度対比で大きく減少しましたが、将来につながるものとして方向性は間違っていないと考えます。

また、本年度内に翌年度以降の入試内容やその体制の見直しもすすめ、AO 入試について時期や受験方式をあらためることとし、地方会場入試について不採算会場を取り止めて選択と集中をすすめることとしました。さらに、ファミリー入試、内部高校特別推薦入試、協定高校の特別推薦入試の実施方法、制度及び広報を見直すことができ、翌年度以降に受験者増を実現すべく基盤整理を行いました。

④ 正確な入試実施体制の整備、ミスのない入学試験の実施

入試業務への取り組み体制を点検する等して、どのようなミスやアクシデントが起こりうるかを想定した「危機管理マップ」を作成しました。順次見直し更新して完成度の高いものにし、ミスを事前防止することに一助となるものにしていきます。また、事務局他部署との入試実施における連携体制では、職員の意識の問題も含めて改善していく余地が多くあるといえ、関係各位と相談する等して、連携体制の強化拡充に努めます。

エ．樟蔭高校との連携強化

高校生の大学意識段階（学年）に応じて目的が明確化されコンセプトが設定された高大連携行事へと見直しをすすめ、樟蔭高校生向けのオープンキャンパスを設定し、大学授業体験の内容等を見直しました。また、高校 1、2 年生の早期段階から「大学案内（パ

ンフレット)」の配付を行ったり、高校全教員に対して大学の説明会を開催したりすることで、大学の情報の確実な提供を行い、高大連携にかかる意識の面もあわせて、翌年度以降の発展的基盤を整理しました。

（2）学生を主体とした教育活動の整備・充実

ア．学士力・社会人基礎力・就業力を身につけることが可能になるような系統的なカリキュラムの創造と精選

① カリキュラムマップをもとにしたカリキュラムの点検と改善（継続）

本学のカリキュラムマップは 2014 年度入学生～2017 年度入学生の 4 学年分が完成しました。2016 年度の教務委員会で確認した年間の改善スケジュールにもとづいて 2017 年度は「授業科目」「科目グループ」「学科専攻科目全体」の各レベルで実際に授業改善を行いましたが、この改善のためのスケジュール（PDCA サイクル）が完全に定着しているかというと、今一歩の感があるため、2018 年度は引き続き点検スケジュールの定着を目指します。

② カリキュラムマップ（カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー含む）を踏まえたシラバスの作成、及びシラバスの第三者点検の実施方法の改善（継続）

シラバス第三者点検は、改善を重ねながら、今年度 3 度目の点検を実施しました。点検期間を十分に確保するため、授業担当教員の理解を得ながらシラバスの記入時期を前倒しにする等、組織的な点検の効果が上がるように工夫して実施しました。

③ カリキュラムマップ・ナンバリングを用い、学生に「到達目標」「カリキュラム体系」を理解させ、学修の成果を自己評価させる取り組み（継続）。また、そのシステム評価と改善（新規）

「達成度自己評価システム」の稼動を開始して 4 年目が経過しました。現在では『学年暦』に入力期間が明示されるようになり、導入初年度の学生においては 4 年分の学修履歴・夢目標・コメント指導のデータが蓄積されています。これを元にして次年度には「達成度自己評価システム」導入の振り返りと分析・総括を行い、さらに当システムを有効に利用するための方策を検討することを計画しています。

④ 学生の成績（素点、GPA 値）、自己評価、学修状況アンケート等のデータに基づく授業内容・授業方法の点検と改善（継続）。また各種アンケートの効果的な統合・整理を含めた実施方法の見直し（新規）

学生の成績等のデータに基づく授業の点検と改善については、2017 年度具体的な検討を行っていません。

アンケートの実施方法について、「授業改善のためのアンケート」の内容の一部を「中間アンケート」にて実施、また全体の満足度や自由記述は「達成度・自己評価システム」に組み込むことで、「授業改善のためのアンケート」の内容を他アンケートに統合する提言を行いましたが、今後予算措置を含めてさらに具体な検討を継続して行います。

⑤ 学士課程基幹教育プログラムの教育内容・運営方法・履修ルールの検証と改善

学士課程基幹教育科目の中の必修科目である「アカデミック・スキルズ」「情報処理基礎」「Communicative English」「Comprehensive English」については、それぞれ授業担当者間での振り返りが実施されています。そのうち「アカデミック・スキルズ」「情報処理基礎」については各学期終了後、成績や出席状況、担当者による事後の感想等を学士課程教育センター会議において報告し、実態を共有するようになりました。また、「Communicative English」「Comprehensive English」に基づく必修の英語に関しては、それと同様に入学時と 2 年終了時のプレイスメントテストの結果について共有し、本学学生の実態把握に努めました。ただ、教育内容・運営方法等の具体的な改善については、それぞれの担当者に依存する割合が大きく、全体を統括すべき学士課程教育センターがどのように関わっていくかは、今後の検討課題として残りました。

なお、学士課程基幹教育プログラムに関しては、2017 年度に策定された大学のグランドデザイン「美　Beautiful」に関わる教育力ワーキンググループによって、2019 年度実施に向けた検討が開始されました。

⑥　教育指標に基づく学士力測定・評価の検証と改善

学生による「学士力自己評価」を 2016 年度より開始しましたが、Web システムの更新により、若干の入力方法が変更となりました。ただその変更とは無関係に、学生による入力の度合い、すなわち自己評価への参加度が低迷していることが確認され、その改善を図る必要があります。一方、学生の自己評価に対する教員による評価も 2017 年度から始まりました。作業の遅延により、春期の結果入力については学生による自己評価システムと同一のシステムに組み込むことが間に合いませんでしたが、秋期からは同一のシステムに移行して実施する等、測定作業が進められています。2017 年度の実施結果について検証し、改善を行うことが今後の課題となります。

⑦　入学前学習サポートの検証と改善

2016 年度に確立した全学的な入学前学習サポートの体制を基本に、2018 年 4 月入学生向けの入学前学習サポートを実施しました。その 3 つの構成要素のうち、ⅰ．Web ドリル式の学習課題（「e-learning くすル」）については、アクセス数を増やすため、『ハンドブック』にそれを促す文言を追加し、アクセスを促す注意喚起の回数を増やしました。また、ⅱ．日本語の基礎力を養成するための要約課題についても、回数を追う毎に提出数が減少する傾向があるため、同様に提出を促すことに努めました。その結果を今後検証していきます。ⅲ．学科課題については、全体的傾向としては、ⅰ．やⅱ．と同様の傾向にありますが、学科によるばらつきもあり、学科からの働きかけやフィードバックの方法について、学士課程教育センターもそれへの協力体制を検討します。

イ．資格関連科目における資格取得の実質化にむけた教育活動の充実・強化

①　諸資格課程の教育・運営体制の整備と充実

教職課程については、教職課程連絡会議が中心となって運営しています。これまでと同様に、教員による採用試験面接指導や業者委託による教員採用試験対策講座を継続して実施しました。また、教職課程の再課程認定に向けて、シラバスのチェックを行い、基準プログラムに適合しているか、その内容について精査しました。他の資格課程については、毎年作成している資格取得のためのパンフレットを 2017 年度も作成し、資格取得のための手引きとするようにしています。なお、2017 年度には、次年度から新たに「学校司書」の課程を設置することを決定し、学則改正を行う等、その準備を進めました。

②　初年次教育・学科基礎科目の教育内容の定着を目指した全学的なリメディアル教育の実施

初年次教育科目「アカデミック・スキルズ」と連動する「ライティング・ヘルプ・デスク」担当の専任教員が採用され、2016 年度まで週 1 回のデスク開設であった状況が、火曜～金曜の 10 時 40 分～12 時 55 分・13 時 50 分～16 時 10 分を基本に（休憩時間と担当教員の授業時間を除く）常時開設する体制が整いました。そして春期には「ライティング・ヘルプ・デスク」開室枠の 35.5%の稼働率となりました。特に、学期末の各教科の課題が提示される時期になると稼働率が上がりました。学生にとっては、「レポート作成の頼れる場所」との認識が出来上がりつつあるようです。ただ逆に、他の時期にも有効に活用してもらえるような仕掛けを今後検討する必要があります。他のリメディアル教育に関しては未検討のままとなっていますが、入学前学習サポートの取り組み結果、とりわけ Web ドリル式の学習課題（「e-learning くすル」）の取り組み結果を検討し、本学に必要なリメディアル教育の内容について、今後検討を進めます。

ウ．教育改善のための方策

① 全学的な FD･SD 活動（マクロレベル FD･SD）の推進

a．本学における SD の位置づけと取り組みの方針の検討

2017 年度の FD･SD 活動推進委員会において、本委員会で SD 活動の推進をどこまでできるか、人事課等とどのように連携していくのか検討を進めましたが、今後も継続して検討が必要です。検討の基盤となるのが、本学における SD の位置づけ・取り組みの方針ですが、これを学園として定めていく必要があると考えています。

b．職員に対する FD･SD 活動推進の基盤作りと展開（SD サロンの開催、業務に関連する各種研修会や行事の案内、人事課への研修提供、等）

SD サロンは 7 月、11 月、2 月の計 3 回実施しました。参加者数は回を重ねるにつれ、増加傾向にあります。業務関連の研修会案内も随時行いました。今年度、人事課への研修提供は叶いませんでしたが、今後実現に向けて連携が必要だと考えています。

c．学生 FD 活動の実態把握と推進

本格的な学生 FD の導入は実現しませんでしたが、学内で既に実施されている学生 FD に該当するような活動の調査を行い、実態把握に努めました。秋期 FD・SD 研修会にてノートテイクボランティアの学生に彼らの日頃の取り組みを発表してもらい、その活動の様子を共有することができました。

d．学内他組織との連携強化の継続（教務委員会、人事課、他）

FD･SD 活動推進委員会の活動について、学長（室）に定期的な報告を実施しています。人事課との連携については充分な成果を残せませんでしたが、今後の課題だと捉えています。

② 各教職員の FD･SD 活動（ミクロレベル FD･SD）の支援

a．授業見学・公開事業の検討

授業見学については、2016 年度 FD・SD 研修会の Tips と連動させた「おすすめ科目」を設定する等、実施方法の見直しを継続して行ってきましたが、参加者数の低下に対しての効果的な打開策とはならず、見学数等は依然として低調です。積極的な改善策として、レポートの簡素化等、参加の敷居を低くするための新たなスタイルを検討しました。2018 年度から実施予定です。

b．「授業改善のためのアンケート」改善後の効果検証

2016 年度より新たな取り組みとして「教員コメントシート」を導入しましたが、これについては利用者の意見を踏まえて廃止することにしました。今後は「中間アンケート」の活用に重点をおいて進める方針としています。

c．manaba や学生ポータルシステムの FD への活用促進

「manaba に関する研修会」を教務委員会、IT 推進課と共催で計 2 回実施しました。

③ ミドルレベル FD･SD 活動の推進

a．学科における「授業改善のためのアンケート」の結果活用

アンケートの集計・分析結果のデータを各学科に提供しています。資料のひとつ「高評価科目一覧」については、より信頼性を高めるために、基準の再検討が必要だと考えています。

b．カリキュラムマップ作成研修の提案（教務委員会との連携）

計画案の作成まではすすめたものの、実施には至りませんでした。

④ 国際的学生交流活動（本学学生の送り出しと留学生の受け入れ）の推進（継続）

a．アジア圏を対象とした日本語日本文化短期研修プログラムの立案

アジア圏を対象とした日本語日本文化短期研修プログラムについては、大学のグランドデザインの策定の中の国際化戦略と合わせて継続して検討課題とします。

b．国際交流基金･日本学生支援機構等の留学生支援制度の外部資金の獲得による学生の海外研修プログラム参加の促進

国際交流基金･日本学生支援機構等の留学生支援制度助成に応募し、2017 年度にはニュージーランド・オークランド大学の中期研修（幼稚園実習コース）が追加採択されましたが、実施時期の問題で助成金の申請はできませんでした。

⑤　日本語日本文化研修プログラム関連（継続）

ａ．日本語日本文化研修留学生（国費留学生）のための本学の情報発信の体制の構築（継続）

国際交流室から大学ホームページを通して本学の国際交流の情報を活発に発信するとともに、ホームページの国際交流サイトへのアクセス数の統計を取り、今後の日本語日本文化研修留学生を含めて海外の学生を対象とした本学の情報の発信先と発信方法について検討しました。日本語日本文化研修留学生のネットワーク体制の構築を含め、本学の情報の発信先と発信方法については、大学のグランドデザインの中の国際化戦略の中で継続して検討します。

ｂ．日本語日本文化短期受入研修プログラムの内容の充実化（継続）

日本語日本文化研修留学生の研修プログラムを充実させるために、外部の大阪大学の日本語日本文化研修センターの大学共同施設利用拠点事業に応募し、大阪大学と本学との間に協定を締結しました。2017 年度には日本語日本文化研修留学生 2 名が本学での授業以外に、大阪大学日本語日本文化研修センター主催の日本語授業を聴講し、研修旅行にも参加しました。

本学の日本語日本文化受入研修プログラムの内容を充実させるため、日本語日本文化研修留学生対象の指定授業の中で学外授業や実習を積極的に取り入れ、留学生が日本文化に親しみ、日本文化への理解を深めるようにしました。

⑥　既存の海外研修プログラムの教育内容の検証と質の向上（継続）

ａ．海外研修の事前研修プログラムの充実化、事後報告会の開催、アンケート実施による教育内容の検証と質の向上（継続）

海外研修の事前研修プログラムについては、学園の英語教育センター（ELTC）との協働により、インターネット上の英会話システム（Weblio）とネイティブ講師との英会話を実施し、学生の英語力の向上に繋がる効果が認められました。研修参加後の報告会において、研修参加者に英語で報告することを課し、研修参加者の研修成果を確かなものとすることができました。また、アンケートの実施により、事前研修の E-learning のトピックの検討を行い、事前教育の質の向上を試みました。

研修参加前後の語学力の向上の評価方法については、参加者の英語力の評価（TOEFL 等）と自己評価を合わせて検討課題とします。

⑦　地域の日本語学習者のための日本語教室の開設・実施により、大学内における国際交流・異文化理解の場の提供と活性化（継続）

2016 年度秋期に「大阪樟蔭女子大学日本語教室」を開設し、2017 年度にも春期、秋期に日本語教室を開講し、地域のボランティアと学内の学生ボランティアの参加により実施され、大学内における国際交流の場を提供することができました。

また特定非営利活動法人東大阪日本語教室（HONK）と本学との間に協定を締結し、国際交流に関連して大学内外において相互協力する体制が整えられました。具体的には HONK の創立 20 周年記念行事に本学の化粧ファッション学科・ライフプランニング学科の学生の協力により民族衣装のファッションショーが実施されました。

⑧　留学生の日本語能力の向上のための学修サポート（継続）

留学生の日本語能力の向上のための学修サポートについては、留学生が在籍している学科からの要請により、留学生のための日本語の授業が開講され、学習サポートを行いました。

学修意欲を失った留学生については、学科、学生支援課、国際交流室で情報を共有し協力して対応することができました。

⑨　大学のホームページの英語版の改訂の検討（継続）

大学のホームページの英語サイトの改訂については、大学のグランドデザインの策定の中の国際化戦略と合わせて継続して検討課題とします。

エ．学生支援の一層の推進と振興

①　学生の福利厚生への支援

ａ．学生満足度調査等を利用し、学生の希望や実態に即した支援

ｂ．学生が集える場所（学生ラウンジ、カフェラウンジ、食堂）等の改善について検討

「学生満足調査」や「キャンパスの声」に寄せられた投書をもとに、学生ラウンジ、カフェラウンジの利用時の配慮事項の周知や学生の要望に即時対応が可能な事柄に関しては改善しました。

②　学生相談支援体制の充実（障害のある学生に対する支援の推進）

ａ．「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が施行されたことに伴う、障害を持つ学生及び学修上の困難を抱える学生への合理的配慮を提供できる学内連携体制の整備

ｂ．大学構成員に対する障害の理解・啓発の促進

大阪樟蔭女子大学「障害学生支援に関する基本方針」を定め、学内連携体制ができました。大学協議会を経て教授会にて「学修困難を抱える学生への対応マニュアル」「修学上の合理的配慮の提供に関する流れ」を教員に周知しました。2017 年度秋期から運用し 6 名に支援をしました。

③　下宿生への支援の充実

ａ．下宿生活に必要な日常生活上の知識、医療情報等を提供する等、支援内容に関するより一層の充実

ｂ．下宿生同士の交流を促す機会の増加

2017 年度は 4 月に学友会企画で下宿生パーティを行いました。掲示やキャンパスビジョンで周知し、昨年度より参加者が増えました。保健室が作成した近隣の医療機関 MAP ハンドブックを配布し、下宿生が突然の病気やけがに備えるために有用であると好評でした。年末にも学友会企画で交流会を行う予定でしたが、実施には至りませんでした。

④　課外活動へのサポート

ａ．課外活動の成果、社会的貢献等を学内外に周知し、より一層の活動の充実の促進

ホームページのクラブ・同好会活動を一新し、各クラブ・同好会の活動実績を随時掲載しています。学内の学友会掲示板にも各クラブ・同好会の活動状況を掲示し、定期的に変更し広報に努めています。

ｂ．東大阪市、各種団体等と連携し、地域における課外活動の充実

東大阪市、各種団体等と連携し、各クラブ・同好会に協力依頼があった場合、積極的に参加しています。「長瀬川打ち水大作戦」「列車内ちかん追放キャンペーン」「イコーラムフェスタ」等に参加しました。

ｃ．学内施設が利用できない活動団体への支援

学内施設が利用できない団体の実態を把握しましたが、具体的な支援まで至っていません。今後も引き続き検討します。

⑤　学生の経済的支援の取り組みの充実

ａ．学内奨学金制度の再検討、経済的な理由により修学困難な学生が勉学を継続できるよう支援

本学奨学金の応募状況としては、2016 年度 57 件、2017 年度 72 件の申請がありました。学生委員会、奨学金選考委員会において現状の問題点を検討してきましたが、今後も継続審議する予定です。

ｂ．学外の諸団体による奨学金の獲得を推進できるよう情報提供と支援

各種団体奨学金の情報提供は、学内の奨学金掲示板で行っています。掲示内容を「給付」「貸与」とわかりやすく表示する等工夫し、応募書類を提出するまで必

要書類の確認や記入方法・内容の添削まできめ細やかにサポートをしました。その結果、新規採用を含め、8 団体 15 名の採用がありました。

学内奨学金制度　2017 年度実績

	奨学金制度	人数	金額
大学	特別給付内部	7	2,100,000
	特別給付協定校	64	11,100,000
	特別給付入試成績優秀	24	7,200,000
	特別給付ファミリー	4	560,000
	特別給付スポーツ	7	1,540,000
	緊急給付	4	2,385,000
	給付	10	4,510,000
	後援会	10	3,000,000
	利子補給	2	47,837
大学院	特別給付	3	900,000
	給付	5	1,500,000
合計		140	34,842,837

オ．学生の就職決定力支援強化

① キャリアデザイン構築と就業力育成のためのキャリア教育プログラム内容の見直し

ａ．キャリア科目による、社会人基礎力養成の検証（学生自己評価）と、より職業観を意識したシラバス・講義内容の見直し

「キャリア設計」、「キャリア開発」、「キャリア研究」の科目担当者間で、授業内容の振り返り、シラバス・テキストの修正、意見交換を実施しました。特に「キャリア設計」、「キャリア開発」は、共通のテキストを用いることで毎回の授業の指標が明確になり、どの学生にも共通の指導が可能となりました。また、授業の 2 回目と最後の授業で「社会で働くために必要な基礎力」を自己評価しグラフ化することで、自己の成長を確認する機会を設けました。

ｂ．インターンシップ（正課・正課外）の充実と、PBL 教育への取り組み

正課のインターンシップ（就業体験型・学生提案型）に 130 名、化粧ファッション学科専攻科目のファッションインターンシップ（就業体験型・近鉄百貨店コラボ商品企画型）に 42 名の合計 172 名が履修し、就業意識を高めました。

また、「地元企業魅力発見・発掘プロジェクト」（就業型インターンシップ）を、8 月に八尾市と大阪経済法科大学と本学の三者で、9 月に東大阪市と本学とで短期集中型プログラムで実施し、地元の企業の魅力発見の機会を設け、実習終了後には、報告会を開催しました。

さらに、プロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL 教育）の一環として、正課外で企業との連携講座（14 名参加）を企画し、企業活動に触れる機会を提供しました。

就職活動において、インターンシップ参加学生と非参加学生を比較すると、参加学生の内定率は、6 月の時点で 41.0%、非参加学生の内定率は 21.8%となっており、参加学生は、早期に希望する進路に内定を得ています。

② 社会・業界理解のための人事担当者講演会、業界セミナー、OG 懇談会、学内企業説明会等の取り組みと、学科・専攻に特化したガイダンスやセミナーの実施

人事担当者講演会、OG 懇談会、内定者報告会、女子学生キャリア形成講座、業界マップセミナーを実施しました。また、金融・アパレル・広告・化粧等 10 業界 10 社の業界セミナー、業界・企業セミナー（2 月実施：企業等 53 社、延べ学生 573 名参加）等の支援行事を実施しました。さらに、学生の学びに合わせて、健康栄養、化粧、美容、福祉、児童に特化したガイダンスを開催し、各業界から直接話を聞け

る機会を設けました。

2017 年度卒業生に対して、学校推薦や学内単独企業説明会・選考会を 68 回開催し、196 名の学生が応募し、15 名が内定を得ました。

③　ハローワーク・行政・他大学等外部支援機関との連携による学生支援機能の強化と文書添削や模擬面接、カウンセリング面談等による個別指導の充実

個人面談は就職希望者全員に対して 3 年生から実施し、延べ 1,420 回を実施しました。外部支援機関との連携については、大阪新卒応援ハローワークとの連携による利用説明会・登録会、出張相談会（職業斡旋・紹介）を実施しました。

また、春季休暇期間（2 月）には、企業と連携して 3 年生を対象に就活合宿を開催し、マナー実践講座、履歴書作成講座、履歴書作成・添削、グループディスカッション、企業での集団模擬面接等を行い、就活スキルを養成しました。2017 年度は 29 名の 3 年生が参加しました。

④　「SHOIN しごとナビ」（企業開拓情報、求人情報、各種説明会・セミナー、OG 情報、試験内容報告等の案内）による学生・卒業生向け支援情報の充実と OG・在学生個人状況データ管理

早期の利用方法の把握と、利用者増加促進のため、3 年生の第 1 回就職ガイダンスで利用方法を説明しました。企業開拓情報等の上記機能に加え、学内外のキャリア支援行事や個人面談等の予約、学校推薦情報やお奨め求人、履歴書の様式のダウンロード、求人票の見方、文例集の活用の理解を促しました。さらに、「SHOIN しごとナビ」のアクセス履歴を残せるシステムに改善し、学生の利用率を把握できるようにしました。2015 年度卒業生への大学求人件数は 11,572 件（前年 11,572 件）に達し、これは卒業生の 26.2 倍（前年 19.9 倍）の求人となります。また、2015（H27）年度から実施している「卒後 3 年の就職状況アンケート調査」を実施し、卒業生の現状と離職率を確認しました。

⑤　初年次からのキャリア教育・職業教育について検討

2018 年度入学生から、自分のキャリアデザインを早期から描けるように、キャリア科目の「キャリア設計」を 1 年次配当としました。また、併せて 1 年生 2 年生の就職ガイダンスについて検討を行いました。

カ．図書館利用の推進及びその企画プログラムの検討

①　図書館体制の整備と充実

ａ．学生の図書館利用実態の把握とサービスの充実

ｂ．学生が利用しやすい環境の整備

ｃ．学生図書委員活動の促進

学生が「活動をひろげる場所」「学内で活躍できる（発表・発信する）場所」にすることを目標に、以下のことを行いました。

ⅰ．図書館の環境整備

閲覧室のパソコン 7 台を新しくし、OS も Windows10 にバージョンアップしました。このパソコンは学生の個人フォルダも図書館から見ることができるようになり、情報処理室等と同じ環境で使用できレポート等の作成に便利になりました。

ⅱ．学生によるホール展示を実施

イキ×ラボ・チャレンジプロジェクト・プチチャレ「お聖さんとゆかいな仲間たち」によるパネル展示、児童学科による「安部ゼミ卒業制作展」等をしました。

ⅲ．学生図書委員会の活動を活性化

学生図書委員の活動として、閲覧室にて「7 月うまれ。本うまれ。」「今夜読む夢」のテーマ展示をしました。また、図書館を巡りつつクイズに答える「図書館スタンプ小旅行」を試みました。

ⅳ．学生の学びを支援するプロジェクトに参加

週刊読書人の協力のもと、若い書評家を育てるプロジェクトとして「書評キャンパス：大学生がススメる本」に書評を 5 件投稿しました。

なお、学生の利用促進につながるサービス向上のために、書庫内の検索用パソコンも新しいパソコンに交換し環境の整備をする予定です。

（3）外部資金の導入による教育・研究活動の促進

ア．競争的資金獲得に向けたプログラム・事業の企画及び実施

① 科学研究費について学内研修会の企画・実施

② コンプライアンス教育研修会の企画・実施

2017 年度は国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）から講師を派遣していただき、9 月 28 日に研究倫理教育研修会を実施しました。

2015 年度より毎年受講者の理解度向上を目指し、企画運営しています。

（4）地域貢献について

ア．地域連携の促進

① 機関・地域との連携

a．大阪府立中央図書館、伊丹市等との企画事業の実施

大阪府立中央図書館･本学図書館･田辺聖子文学館の共催事業では、大阪府立中央図書館での展示（9 月 13 日～10 月 10 日）、文学館への見学ツアー（9 月 21 日講演、文学館見学案内、大学図書館貴重書展示見学）を実施しました。また、大阪府立布施北高校デュアル総合学科 2 年生の生徒 1 名をデュアル実習生（図書館体験学習）として受け入れ、図書整理や閲覧業務等職場体験を全 9 回経験してもらいました。また、同高校 1 年生 2 名を「インターンシップ」で受入し 2 日間実習していただきました。

b．図書館所蔵貴重書講座の実施

図書館が所蔵する貴重書を所蔵・保存するだけでなく、広く一般の方々にも公開し、地域社会に伝えることを目的として、今年度も公開講座を全 3 回実施し、本学講師による講演と各回テーマにあわせた貴重書展示を行いました。

イ．田辺聖子文学館の活動促進と活用

① 主催事業、共催事業の企画・実施

a．在学生による田辺文学館の活用

くすのき地域協創センターが主管する学生課外活動支援制度「イキ×ラボ・チャレンジプロジェクト／プチチャレ」に 2 年連続採択された団体「お聖さんとゆかいな仲間たち」が田辺聖子文学館と連携し、地域の方々を対象とした活動を行いました。田辺聖子の自伝的作品『欲しがりません勝つまでは』（樟蔭女子専門学校在学時〈第二次世界大戦下〉について言及）に関するパネル展示と同作及び田辺聖子文学館展示に関連したクイズラリーを学祭（10/21、22）にあわせて図書館 1 階ロビーで開催し、一般見学者に参加してもらいました。参加者には、同作から着想をえて学生が作成したポストカードやミニ･ノートを贈呈しました。また、その後も、参加を学生に限定して同事業を実施しました。同事業は、同時期に文学館で開催中であった特別企画展（企画展 3）とも関連した内容で、田辺文学の魅力を、来館者に伝えることができました。学生はこの活動で、田辺作品及び戦時下の女子学生の生活についての理解を深め、幅広い物の見方を得られました。

b．企画展

文学館における企画展としては、以下の 4 事業を開催しました。

ⅰ．全国文学館協議会共同展示　3.11 文学館からのメッセージ

「田辺聖子と被災地伊丹」（3 月 1 日～4 月 15 日）＊前年度からの継続事業

ⅱ．大阪樟蔭女子大学田辺聖子文学館 10 周年記念企画 第 1 弾

「田辺聖子と樟蔭」（6 月 1 日～7 月 1 日）

ⅲ．大阪樟蔭女子大学田辺聖子文学館 10 周年記念企画 第 3 弾

樟蔭学園創立 100 周年記念・大阪樟蔭女子大学田辺聖子文学館開館 100 周年記念 第 11 回 大阪樟蔭女子大学田辺聖子文学館特別企画展「聖子とすず―田辺聖子『欲しがりません勝つまでは』とこうの史代『この世界の片隅に』がえがいた時代」（10 月 21 日～11 月 25 日）

ⅳ．全国文学館協議会共同展示　3.11 文学館からのメッセージ

「再起するちから―『花狩』にえがかれた庶民の叡智―」（3 月 1 日～4 月 14 日）

② 本学学科・学生と連携した事業の実施

ａ．共催・協力事業

ⅰ．大阪府及び周辺県下の大学博物館が加盟する「かんさい・大学ミュージアム連携」に参加し、下記の企画に参加しました。

・大学コンソーシアム大阪 2017 年度前期「大学ミュージアムで学ぶ歴史と文化」講義を開講（半期中 1 回講義担当）
・スタンプラリー（9 月 1 日～2018 年 1 月 31 日）
・ギャラリートーク及びギャラリートークラリー（10 月 25 日、11 月 10 日、計 2 回）

ⅱ．伊丹市とは、大阪樟蔭女子大学が同市と締結する図書館等の連携に関する協定（2009 年 5 月 8 日）に基づいて、伊丹市立図書館ことば蔵への、郷土の作家コーナーへの資料提供（通年）、ことば蔵開館 5 周年記念講演「田辺聖子・少女時代の作品～『十七のころ』を読む～」（6 月 10 日）への講師派遣、第 3 回タイトルだけグランプリへの「田辺聖子文学館賞」提供・審査協力を行いました。

ⅲ．大阪府立中央図書館とは、大学図書館との三館共催事業として、企画展（於：府立中央図書館）大阪樟蔭女子大学田辺聖子文学館 10 周年記念企画 第 2 弾　大阪府立中央図書館・大阪樟蔭女子大学図書館・田辺聖子文学館　共催展示「田辺聖子物語―作家の自伝的作品―」の開催（9 月 13 日～10 月 10 日）、大阪樟蔭女子大学田辺聖子文学館見学ツアー「田辺聖子の文学的世界」（9 月 21 日、特別講座・文学館展示解説付き案内・図書館貴重書展示見学）を開催しました。

ⅳ．大阪市立福島図書館開館 30 周年記念イベントに協力し、講演と読書交流「田辺聖子文学のヒロインたち」（7 月 1 日）への講師派遣を行いました。

ｂ．開館 10 周年記念事業

ⅰ．2007 年 6 月 10 日の開館から 10 周年を迎えた今年度は、「開館 10 周年記念」として一連の事業を開催しました。

ⅱ．展示 2･3 及び大阪府立中央図書館との共催事業を、「大阪樟蔭女子大学田辺聖子文学館 10 周年記念企画」の第 1 弾～第 3 弾として開催しました。特に、第 3 弾となる展示 3 の期間には、田辺聖子文学館開館 10 周年記念講演会（11 月 3 日）として、「田辺文学の原点―少女時代の未刊行作品を中心に―」（中周子 国文学科教授）、「翻訳を通して見る田辺文学」（小森道彦 国際英語学科教授、Jennifer Rose Smith 国際英語学科専任講師）を開催するとともに、通常休館日である祝日に特別開館しました。また、東大阪市市制 50 周年・樟蔭学園 100 周年W周年記念として、11 月 12 日（日）にも特別開館しました。

これらの事業については、新聞報道やラジオ番組等で採りあげられました。このほかにも、上記事業や「かんさい・大学ミュージアム連携」の企画を会期中に実施し、開館 10 周年を盛り上げました。

③ 第 10 回田辺聖子文学館ジュニア文学賞の開催

小説・エッセイ・読書体験記の 3 部門に絞って作品募集を始めてから 2 回目の実施となりました。応募総数は 3,949 作品と前回を下回りましたが、個人賞への応募校数は前回の 214 校から 231 校（海外からの応募を含む）、学校賞応募校数も前回の 58 校から 66 校へと増加し、第 10 回を迎えて、より幅広く知られるようになっ

たことが証明されました。

これらの応募作品の中から個人賞 35 作品（田辺聖子賞 2 名ほか）及び学校賞 3 校（文部科学大臣賞 1 校・(財)文字･活字文化推進機構賞 2 校）を選考し、受賞作品については、『第 10 回 田辺聖子文学館ジュニア文学賞受賞作品集』を刊行して、学校等への頒布や一般販売によって、広く読んでいただけるよう努めています。また、受賞者決定（2 月 20 日）や表彰式（3 月 20 日）については、新聞数紙で報道されました。本文学賞を、受賞者の中高生と保護者に、大阪樟蔭女子大学を知ってもらう機会として位置付け、国文学科の教員と学生の協力を得て、文学館見学会及び表彰式・懇親会を開催しました。

（5）地域コミュニティの中核的存在として大学の機能を強化する

ア．地域志向教育プログラムによる学生の育成

① くすのき地域協育プログラムの実施・評価

ａ．地域課題解決型プロセスに対応した協育プログラムの実施

2017 年度くすのき地域協育プログラムには 377 名（国文学科 22 名、国際英語学科 13 名、心理学科 34 名、ライフプランニング学科 16 名、化粧ファッション学科（被服学科）41 名、児童学科 139 名、健康栄養学科 112 名）の学生（対象：1～3 年生）がエントリーしました。協育プログラムのコア科目である「くすのき地域社会論」では、これまで同様、春・秋期講義で連携自治体（香芝市、門真市）からゲスト講師を招き、行政が抱える課題とその対策、本学との学生を主体とした連携事業等に関する特別講義を開講いただきました。

イ．地域課題の解決をテーマとした研究の推進

① くすのき研究助成プログラムの実施・評価

ａ．大学のシーズで地域の課題を解決する仕組みを構築

くすのき研究助成プログラム（地域貢献研究費）は本学専任教員の教育、又は学術・研究活動を更に充実させ、地域の課題解決等本学の地域連携・研究を促進し、その成果の地域への還元を推進・発展することを目的に、その成果に十分な見通しが得られる研究課題に対し研究費を交付します。2017 年度は下記研究が行われました。これら研究成果は本学研究紀要への投稿及び各種学会での報告等を行い、広く公開します。

ⅰ．申請区分：学校支援

申請者：心理学科 坂田 浩之 准教授

共同研究者：心理学科 高橋 裕子 教授、根本 眞弓 准教授、奥田 亮 准教授

研究課題：香芝市と東大阪市における不登校・別室登校をする児童・生徒に対する心理的支援―個人心理療法を導入した継続的支援―

ⅱ．申請区分：子育て支援

申請者：児童学科 山本 一成 講師、共同研究者：児童学科 中山 美佐 講師

研究課題：保育者を目指す学生が地域の子育て支援に貢献する授業開発
―リフレクションを通した理論と実践の往還を軸として―

ⅲ．申請区分：その他

申請者：国際英語学科 杉本 香 講師

研究課題：東大阪市に在住する外国人の母親に対する日本語教育と子育て支援のための教材開発

ⅳ．申請区分：その他

申請者：ライフプランニング学科 濵田 信吾 講師

研究課題：東大阪市で展開する「子どもと食」を繋げる地域社会活動に関する基礎研究

ウ．学生課外活動及びボランティア活動等を通した地域連携の強化

① くすのき地域協創プロジェクトによる地域連携事業の実施・評価

a．自治体等地域と連携した学生による地域連携プロジェクトの実施

くすのき地域協創プロジェクトは、本学学生が地域や行政等と連携し地域課題解決や地域貢献を行うことを目的とした活動で、学生を主体としたプロジェクト（イキ×ラボ・チャレンジプロジェクト、地域連携プロジェクト、産官学連携プロジェクト）及び学生ボランティアで構成しています。

2017 年度くすのき地域協創プロジェクト参加学生数（対象：1 年生～4 年生）は、全 24 プロジェクト 33 団体 255 名（国文学科 18 名、国際英語学科 29 名、心理学科 13 名、ライフプランニング学科 48 名、化粧ファッション学科（被服学科）25 名、児童学科 44 名、健康栄養学科 59 名）です。

2017 年度くすのき地域協創プロジェクトは下記のとおりです。

ⅰ．イキ×ラボ・チャレンジプロジェクト／自由応募型
ⅱ．イキ×ラボ・チャレンジプロジェクト／プチチャレ
ⅲ．イキ×ラボ・チャレンジプロジェクト／行政提案型
ⅳ． 地域連携プロジェクト
ⅴ．産官学連携プロジェクト
ⅵ．その他
ⅶ．学生ボランティア

ⅰ．イキ×ラボ・チャレンジプロジェクト／自由応募型

・グリムプロジェクト 2017／学生 26 名（児童学科、心理学科、国文学科、健康栄養学科 1～4 年生）

香芝市及び東大阪市等自治体と連携して、絵本を通した地域の子育て支援を行うことを目的に、グリム絵本館で絵本の読み聞かせやペープサート等、様々な活動を行いました。

・KSK10～子どもが集まる商店街プロジェクト～／学生 7 名（ライフプランニング学科 1～3 年生）

地元小阪商店街の活性化のため、商店街の方と KSK10 の学生が協働し、子どもを対象としたイベント等、子どもや親子が利用しやすい商店街の環境作りを行いました。

・キャンドルナイト／学生 16 名（児童学科、国文学科、ライフプランニング学科、健康栄養学科 1～3 年生）

作品を通して多くの人に様々な気づきや自分たちの想いを届けること、そしてエコ啓発を目的に、「100 万人のキャンドルナイト」や「かどま七夕キャンドルナイト」に参画しました。

・Shoin Cafesta／学生 10 名（ライフプランニング学科 3 年生）

「食と地域交流」をテーマに障がい者の就労支援を目的としたカフェ「あじろの樹」と連携し、障がいのある方でも調理作業に参加できるようなレシピの開発を行いました。

ⅱ．イキ×ラボ・チャレンジプロジェクト／プチチャレ

・お聖さんとゆかいな仲間たち／学生 4 名（国文学科 3 年生）

本学の卒業生である田辺聖子氏について、地域住民の方々や本学学生等多くの方に知ってもらうこと等を目的に田辺聖子文学館と連携してイベントを実施しました。

・知るも知らぬも百人一首／学生 10 名（国文学科 3 年生）

授業で百人一首作家のエピソードに興味を持った学生が、自分たちの学びを活かして百人一首の面白さを多くの方に広めることを目的にイベントを実施しました。

・わくわく学校Ⅱ／学生 7 名（児童学科 2 年生）

子どもたちに楽しく各教科を学んでもらうことを目的に東大阪市教育委員会と連携し、東大阪市立小阪小学校でイベントを実施しました。

・植畑育子／学生 12 名（ライフプランニング学科 1～3 年生）

地域の農家と連携し、自分たちで野菜を育てる過程で学んだことを子どもたちに食をとおして伝えることで、食材ができる過程に関心を持ってもらうことを目的にイベントを実施しました。

・English Festival at Shoin Women's University／学生 18 名（国際英語学科 1～3 年生）

「英語」に苦手意識を持っている地域の子どもたちを対象に、英語に興味をもってもらい、楽しみながら英語に親しんでもらうことを目的にイベントを実施しました。

ⅲ．イキ×ラボ・チャレンジプロジェクト／行政提案型

・環境学習プログラム（門真市環境政策課）

門真市が主催する「エコをテーマとした『もったいない普及事業』」の一環として、門真市環境政策課と連携し、市内小学生の親子を対象に親子で実践できる環境保全活動を企画・実践しました。

アラモード／学生 8 名（健康栄養学科 1 年生）、はらぺこ／学生 6 名（健康栄養学科 2 年生）、 Hang／学生 4 名（健康栄養学科 1 年生）、もん。／学生 8 名（児童学科 3 年生、グリーンティー／学生 5 名（健康栄養学科 1 年生）、チームミックスジュース／学生 4 名（健康栄養学科 3 年生）

ⅳ．地域連携プロジェクト

（和歌山県「大学のふるさと事業」）

・地域交流事業／子育て支援事業　※グリムプロジェクト 2017 学生が参画

かつらぎ町やすらぎ対策課からの依頼により、グリムプロジェクトの学生が事業に参画しました。企画公室、保育所、図書館等との連携を図り、2 日間の子育て支援事業を開催しました。

・健康増進事業／健康レシピづくりプロジェクト　※学生 8 名（健康栄養学科 4 年生）

かつらぎ町の食習慣調査に基づく課題改善のため、減塩をテーマにした健康レシピを提案するプロジェクトで、地元食材を利用した 3 種類のレシピを開発、提案を行いました。

・産官学連携事業／フルーツを使ったおみやげ創作プロジェクト　※学生 35 名（国文学科、心理学科、ライフプランニング学科、児童学科、健康栄養学科 2 年生から 4 年生）

かつらぎ町の産業活性化を目的に、かつらぎ町産業観光課及び大谷食品と本学学生が連携して活動しました。フルーツをいちご、桃、柿に絞り、4 チームのお土産が正式に商品化されました。

（東大阪市）

・東大阪市商店街活性化地域連携事業（指さしシート・商店街ガイドマップ制作プロジェクト）／学生 12 名（国際英語学科 3 年生）

東大阪市商業課、花園本町商店街（東大阪市）と協働し、外国人観光客と店舗のコミュニケーションツールとして、指さし会話シート及び商店街ガイドマップの提案・制作を行いました。

・ナイトミュージアムプロジェクト／学生 9 名（被服学科 3 年生）

東大阪市文化国際課からの依頼を受け、東大阪市民美術センターが毎年開催されている「ナイトミュージアム」で LED ランタンを使用した光のオブジェ作品展示を行いました。

（門真市）

・オリジナル婚姻届及び出生・婚姻届記念証制作プロジェクト／学生 16 名（被服学

科 3 年生）

門真市独自の取り組みである 「オリジナル婚姻届及び出生・婚姻届記念証の制作事業」に参画し、門真市市民課と協同してデザインの考案を行いました。

（学科主催の教育活動）

・YA（ヤングアメリカンズ）（心理学科・香芝市連携）／6 月

心理学科 1 年生が参加しました。

・SHOIN 子育てカレッジ（児童学科・東大阪市連携）／7 月

児童学科 1 年生から 4 年生が参加しました。

ⅴ．産官学連携プロジェクト

（香芝市）

・香芝市産学連携促進事業

大相撲香芝場所に係る商品開発プロジェクト／学生 6 名（ライフプランニング学科 4 年生）

大相撲秋巡業「香芝場所」に合わせて女子大生の視点から相撲場所の記念品を提案・開発してほしいという依頼により、香芝市商工振興課、株式会社 C’s（香芝市）と協働し活動しました。

・ポン酢ブランド化プロジェクト／学生 12 名（ライフプランニング学科 3 年生）

香芝市商工振興課、株式会社リベルテ（香芝市）と協働し、企業が開発したポン酢に関して商品のネーミングやラベルデザイン、マーケティング戦略等について提案を行いました。

（東大阪市）

・花園ラグビー弁当開発プロジェクト／学生 3 名（健康栄養学科 4 年生）

東大阪市、イオン株式会社と協働し、「食」という分野で「健康・食育」を目的とした「花園ラグビー弁当開発プロジェクト」に参画し、弁当を開発しました。

ⅵ．その他

・YJ（ヤング・ジャパニーズ）／学生 9 名（心理学科、ライフプランニング学科 1 年生）

「ダンス」や「歌」を通し、自分を表現し、自分自身の可能性を知り成長することを目的に、地域の子どもたちを対象に、歌やダンスのワークショップを行い、YJ オリジナルのショーを公演しました。

ⅶ．学生ボランティア

・2017 年度は公立学校園や福祉施設等のボランティアを中心に、40 名の学生が活動を行いました。

募集件数 103 件：

東大阪市 37 件、香芝市 1 件、門真市 3 件、大阪市 61 件、その他 1 件

情報配信登録者数 984 名：

国文学科 60 名、国際英語学科 25 名、心理学科 103 名、ライフプランニング学科 56 名、化粧ファッション学科（被服学科）94 名、児童学科 387 名、健康栄養学科 259 名

活動先件数 51 件

東大阪市 12 件、香芝市 1 件、門真市 2 件、大阪市 1 件、その他 35 件（桜井市、橿原市、附属幼稚園）

活動者数 40 名

国文学科 3 名、化粧ファッション学科 1 名、児童学科 29 名、健康栄養学 7 名

b．地域社会の活性化に向けた連携体制の構築

ⅰ．自治体及び企業、大学間連携の推進

2017 年度は東大阪市との包括協定を元に、花園ラグビー弁当開発プロジェク

ト（イオンリテール産官学連携事業）や東大阪市 2017 年度商店街活性化地域連携補助金事業として指さし会話シート･ガイドマップ制作プロジェクト等、ラグビーワールドカップ開催を控えた東大阪市施策に関する学生を主体とした各種連携事業を実施しました。

（6）自己点検・評価活動の基盤の整備

ア．教育･研究活動の基盤の準備

① 自己点検・評価活動の体制の見直し

a．自己点検・評価委員会の位置づけの確認

自己点検・評価委員会において、これまでのように自己点検報告書をまとめる作業のみを中心にするのでなく、自己点検評価項目について、学園の中・長期計画及び事業計画、IR の調査等、学内の様々な形での点検項目とリンクさせることで、PDCA サイクルを円滑に回し、新基準に基づき、質の保証を担保していく方向で検討しました。

b．大学機関別認証評価を受けての改善点と中間評価の実施

c．継続的データの収集

日本高等教育評価機構のデータ編に則り、継続的にデータの収集を行うことができました。

イ．教学マネジメントの確立

① 運営体制の整備

地域連携推進担当副学長、学生支援担当副学長、学修支援担当副学長の 3 名体制で、学長の業務推進の補佐役として職務を果たすことができました。

（7）IR（Institutional Research）機能の構築及び活動の拡充

ア．教育研究・経営・財務情報等大学の諸活動に関する情報収集・蓄積

① データ収集・管理体制の整備

学園事務局の経営企画課と連携し、教育研究・経営・財務情報等大学の諸活動に関する情報収集・蓄積が行えるよう管理体制の構築に向け準備を進めました。次年度においては、分析データを関係部署に提供できるよう推進します。

イ．特に学生の学習成果等教育機能についての調査分析

① 学生の学習成果等のデータ整理及び活用

1 年次の学士課程基幹教育科目の必修科目について、クラスごとの成績分布を分析し、結果を学士課程教育センター会議に提供し、科目運営の改善に繋がるよう働きかけを行いました。

② 学生を対象とした調査の継続実施

a．学生満足度調査（春・秋）の実施

2015 年度より、在学生に対し SHOIN ポータルを利用し、大学の教育内容や施設・設備等について、どのように思われているかのアンケート調査を実施しています。

2017 年度においても例年通り春期（7 月）と秋期（1 月）の 2 回実施いたしました。調査結果については、今後の改善に活かすとともに、自由記述欄の記述に対しては大学としての回答を用意し掲示しました。

b．意識調査の実施

2014 年度より、在学生に対し学生生活についてどのように考えているかを調査し、本学の学習環境や学生サービスをより良くし、充実を図っていく材料とするために、定期的に実施しています。

2017 年度は、在学生約 2,400 名に対し実施しました。調査結果については、今後の改善に活かすとともに、自由記述欄の記述に対しては大学としての回答を用意し掲示します。

③　学生動態の分析（出席状況の把握）

1 年次の出席状況が 4 年間の学生生活に大きく影響を及ぼすとの認識から､1 年次の学士課程基幹教育科目の必修科目について出席状況を把握し、欠席が多くなりがちな学生の状況をラーニングサポートに情報提供を行い、アドバイザーが学生の欠席状況を早期に把握できる仕組みを構築しました。結果として退学者は減少しました。

④　保護者を対象とした調査の継続実施

在学生の保護者に対しアンケート調査を実施し、学園が持たれているイメージや教育活動、学生等への支援活動に対する満足度等の現状を把握することにより、今後の諸活動の改善・充実を図ることを目的として 2014 年度より毎年実施しています。

2017 年度においても例年通り 10 月に約 2,400 名の保護者に対し実施しました。調査結果については、今後の改善に活かします。

ウ．大学経営の基礎となる情報の分析

①　各種データを有機的に連結し、さまざま場面での活用

部署ごとに蓄積されているデータについて、有機的に結合するためのデータ統合システムを導入し、分析の元データの蓄積を行い、今後の各種分析の準備を進めました。次年度においては、分析データを関係部署に提供できるよう推進します。

（8）大学後援会との一層の協力

ア．情操教育への参画等

①　芸術と鑑賞への参画

学士課程基幹科目として開講している「芸術と鑑賞」への参画をいただきました。

②　情操教育の確立にむけて、大学における「マナー教育」への参画

学士課程教育センターにおいて、2016 年度に立ち上げたマナープロジェクト”Neige”学生チームがマナー部会の活動を継続して実施しており、講義室での静穏な環境を促すポスター掲示等の活動に取り組んでいます。また、禁煙教育については、喫煙者に対するタバコの害の啓蒙・教育、新たな喫煙者を増やさない健康教育の実施を開始しました。今後とも後援会と連携して、これらの課題への対応を図ります。

イ．修学支援への支援

①　ラーニング・アシスタント関係援助金

学芸学部及び児童学部の初年次必須科目「アカデミック・スキルズ A/B」に上級生をラーニングアシスタントとして参加させています。今年度は有償ボランティアへの補助だけでなく、上級生のスキルアップのための「チームビルディング＆ファシリテータ養成研修」の補助を支援いただきました。ファシリテーション力、コミュニケーション力を身につけ将来的に自立した学生として活躍することを期待しています。

ウ．学生支援への協力

①　後援会奨学金（給付）

②　クラブ関係援助金

2017 年度後援会奨学金として経済的に困窮している学生に対し 10 名に給付いただきました。クラブ関係補助金として、学生の遠征費等の援助もいただきました。

エ．キャリア活動への支援

①　キャリア相談会（学生個人面談）

キャリアカウンセラー相談会については、年間約 300 日の相談を実施しました。

②　キャリアアプローチ（職業適性検査）

キャリアアプローチ（職業適性検査）は 321 名が受験し、検査料金を全学補助いただきました。

③　就活合宿

就職合宿は、2 月 9 日～10 日に実施し、29 名の参加がありました。

④　遠距離への就職活動交通費

遠距離への就職活動交通費の補助としては 90 件、879,100 円を補助していただきました。

オ．キャンパス環境改善への支援

①　100 周年記念としてキャンパス環境改善に向けて外灯の設置等

大学後援会として予算委員会を開催し、より学生にとってニーズがあるものを選出いただき、2018 年度の寄贈に向けて予算化する予定です。

カ．その他

今年度は新たな取り組みとして、1 年次の保護者対象に「保護者向け教育懇談会」を大学後援会から補助をいただき、大学で共催という形で開催しました。保護者の皆様に大学の現状報告や学科別の個別相談を行い、大学をより身近に感じていただきました。好評により、2018 年度も 1 年次に継続開催するとともに 2 年次以上にも実施する予定です。

２．高等学校・中学校

（１）中高の取り組み

ア．樟蔭キャリアサポート制度の導入

高校のサポート制度をリニューアルし、中学生も含めたサポートクラスを設置しました。クラスには担任を置き、在籍クラスの教室に入りにくい生徒をサポートクラスに登校し、個人の状況に応じた指導を行いました。

イ．英語プレゼンテーション講座を開設

中高の生徒が希望制で参加できる講座でベルリッツと連携し、放課後に実施しました。

ウ．スカイプを英語の授業に導入

高校の英語の授業でスカイプを活用した授業を展開し、50分の授業の中で、30分間フィリピンの現地の方との英会話による授業を実施しました。

エ．高校に「樟蔭スタイル」を導入

2016年度に中学に導入した「樟蔭スタイル」を高校でも導入し、特進以外の5コースを混合クラスに編成しました。進級時にはクラス替えを実施し、目標や取り組みが異なる仲間と交流し刺激を受けることで幅広い視野と社会性を育てることを目的としました。

オ．壁新聞の発行

生徒たちの活躍をA4サイズにまとめ、中高の全教室に掲示しました。日頃知ることができない個人やチームの活躍を学年を越え中高全体のクラスで讃え合い、樟蔭生の素晴らしさを実感するとともに、樟蔭生であることに誇りを持つ意識を育てました。

（２）生徒募集の状況

ア．高校入試

大阪府内の高校入学女子人口が減少する中、2018年度入試では281名の入学生を確保しました。（昨年度288名）ここ数年、入学者数は少しずつ減少していますが、他校の状況から見ると、健闘していると言えます。この数年間の入学者を地域別で見ると、大阪府は微増していますが、奈良県からの入学生が徐々に減ってきています。特に奈良県は公立志向ですが、広報活動の仕方を検討し挽回を目指します。また、本校の教育内容の中身はさらに充実してきましたので、2018年度から新設の「メディア企画室」の広報に期待します。

イ．中学入試

最も厳しい中学入試状況の中、80名の入学生を確保しました。（昨年度72名）入学者数が減少してきた選抜特進コースを国際教養コースに名称変更した結果、入学生は増加しました。身体表現コースは一定数の入学生を確保していますが、今年度も総合進学コース

が厳しい状況でした。同窓子女の入学者数は以前より増加傾向にあり、今後は同窓子女の獲得を狙った方策を検討する必要があります。

ウ．主なイベント

区　　分	開催日	参加者数等（内は昨年度）
中学校の先生方対象入試説明会 塾対象入試説明会　（中高）	8月24日 10月 6日	19校（30校） 213名（220名）
オープンスクールⅠ　（中） オープンスクールⅡ　（中） オープンスクールⅠ　（高） オープンスクールⅡ　（高）	6月17日 8月27日 8月26日 11月 5日	95組（102組） 108組（99組） 195組（191組） 121組（190組）
学校見学会　（中） フードスタディコース特別講座　（高）	5月13日 11月23日	45組（79組） 50組（52組）
ナイト説明会　（中） ナイト説明会　（高） クラブ体験会　（高）	7月21日 11月10日 11月18日	18組（13組） 35組（54組） 60組（60組）
プレテストⅠ プレテストⅡ	10月14日 11月19日	74名（98名） 104名（102名）
入試対策講座　（中） 入試対策講座　（高） 個別相談会　（中高）	12月 9日 12月 9日 12月18日	84組（72組） 262組（235組） （中） 8組 （ 3組） （高）47組 （52組）

3．附属幼稚園

附属幼稚園では、「未来を生きるための根っこを育てる保育」を保育方針に、子ども達が主体的に取り組める保育、受け止めて伸ばす保育を目指し、保育内容・保育環境、長期休暇中の保育の充実、教員の資質向上、大学・高校・中学との連携の充実、保護者との関係強化と、多方面から保育の充実に引き続き取り組んできました。また園児確保に向けて、入園説明会・体験保育会等、新入児関連行事の見直し・改善に取り組み、同時に未就園児クラス・園庭開放の充実に取り組み、樟蔭幼稚園の魅力を実感してもらえる内容を検討してきました。

2017 年度においては、事業計画に基づき以下の各点を念頭に活動しました。

（1）質の高い教師力・保育力の提供にむけて

ア．樟蔭幼稚園の最大の魅力である、「子どもが主体となるいきいきとした保育」を支える教師の保育力・教師力のさらなる資質向上を目指してきました。従来の保育の踏襲ばかりではなく、未来を見据えた保育構築ができる、教員一人ひとりがいきいきと輝ける保育内容や保育のあり方を検討しました。園内研修に取り組み、互いに切磋琢磨し、教師が自ら発信できる力を高めました。引き続き、園内はもちろん、園外への研修にも励み、保育力を高めていきます。

イ．今年度から自己評価を含めて教育評価を導入しました。結果をふまえ、来年度の保育向上に向け活用します。

（2）質の高い保育体験の提供にむけて

ア．子どもの体験がより深い体験となるよう、ひとつひとつの行事を子どもの発達段階、教育的・文化的視点等、あらゆる視点から検討し、質の高さについて考え、確認しながら取り組みました。

イ．子どもの身体的発達の基礎となる給食については、アンケートの実施や教師間・連携先と随時情報交換をし、よりよい食の提供に努めました。引き続き、監修を学内の栄養士に依頼し、月一回の樟蔭オリジナルメニューの実施、食育だよりの作成・配布を行いました。また、学期毎の園での様子、食育講座開講等、家庭への啓発にも努めました。教師自身が

「食べる」ということに関心と興味を持ち、意欲的に子ども達に伝えることができるよう、誕生会やクッキング等、行事はもちろんだが、日ごろから子どもとの昼食時でのかかわりに工夫を凝らしました。

ウ．樟蔭学園との緊密な連携を通して、子ども達に質の高い体験を提供できるよう力を注ぎました。今年度、継続して以下の取り組みを実施し、子ども達の体験をサポートしました。

① 樟蔭女子大学教授による課外保育（英語・絵画）の実施

② 樟蔭高校教員による夏休み講座・冬休み講座（子どもクッキング・実験・英語等）の導入・実施

③ 樟蔭女子大学学生ボランティア制度の実施

④ 高校児童教育コース生徒とのふれあい行事の充実

⑤ 保育中に大学教授による英語遊び

エ．保育中にプログラミング（年長）や英語遊びの充実（全学年）、新たに課外保育（鍵盤ハーモニカ教室、学研）を検討し、2018 年度に導入します。

（3）質の高い保育環境の提供にむけて

ア．子どもの興味や関心を深める環境づくりに力を注ぎました。物的環境としては「みんなの庭」を維持管理に努め、子ども達と動物（烏骨鶏・ウサギ）・植物（ハーブ）がより一層身近となるようにしています。特に、芝生環境は樟蔭幼稚園の特色として他園との差別化、安全を図る目的としても維持・管理に力を注ぎました。「みんなの畑」では栽培、収穫のみならず、丸太を使用した平均台等で、園庭にはない遊びが体験できています。

イ．未就園クラス・預かり保育の保育室内の遊具・用具・素材の厳選を行い、手に馴染む自然素材の木を使った、創造力を高める遊具を随時導入し、引き続き、質の高い環境づくりの充実に努めました。

ウ．人的環境としては様々な人とのかかわりが深まるよう取り組みました。大学児童学部については、実習生・ボランティア学生を積極的に受け入れ、大学への遠足や子育てカレッジを通じて連携強化に努めました。高校（児童教育コース）については、高校側との調整を重ね、新たな英語に関する遠足や観劇を設けました。様々な世代や様々な環境の人とのかかわりから生まれる経験や学びを大切にできるよう、地域交流も含め、今後も検討し実現に向けて取り組んでいきます。

（4）家庭との連携強化にむけて

ア．毎日送迎で来園される保護者に対して、その日の出来事を写真やコメントで全体に伝えたり、個々の子どもの様子を話したりして、登降園時の保護者とのコミュニケーション作りを積極的に行いました。またブログの毎日更新・クラスだより等を通して家庭との連携を心がけました。ブログにおいては、保護者にも好評であったので、内容を検討しながら引き続き取り組んでいきます。

イ．例年行っているビデオ視聴の内容を精査し、保育内容の開示、幼稚園の思いや願いが伝わる内容づくりに努めました。

ウ．アンケート内容の再検討を行い、保護者の声にも耳を傾けながら、保育の見える化に努めました。

（5）未就園児保育・預かり保育・夏期保育の充実にむけて

ア．未就園児クラスから入園への移行が進むよう、幼稚園行事への参加や在園児との交流の機会をたくさん設けるとともに、新たに弁当日も設け、幼稚園に魅力を感じてもらえるよう努めました。今年度は未就園児クラスからの入園数も増加したので、今後も検討と充実を図っていきます。ブログの充実をはかり、子どもの様子を伝えました。来年度も引き続き、発信していきます。

イ．預かり保育については、預けやすいシステムを検討し、実施しました。来年度に向け保護者の声を聞きながら、子育て支援の充実を計ります。

ウ．夏季保育の充実に向けて、預かり保育の検討をしました。来年度実現に向け取り組んでいきます。

（6）子育て支援・子育て相談の充実にむけて

ア．未就園児や3歳児確保のためにも、月一回園庭開放を行いました。「SHOIN 根っこを育てようプロジェクト」を継続して行い、卒園児によるピアノコンサートの実施や、毎月教員による幼稚園ならではの遊びを企画し、多数の親子に参加して頂き、樟蔭幼稚園の良さが伝わるよう努めました。また、普段の様子を知ってもらったり、在園児とのかかわりをもったりできるよう平日一日を増やしたことにより幼稚園を知っていただくよい機会となりました。

イ．子育てについて悩む保護者の増加を踏まえて、子育て相談の実施を検討しました。実現にむけて取り組んでいきます。

（7）広報活動の充実について

ア．園児募集のパンフレットの刷新を行い、園児募集のチラシ・ポスターを通して広く告知しました。

イ．幼稚園のホームページをリニューアルし、広報に努めました。

ウ．入園説明会・体験保育会・ブログの増加、充実に努めました。

（8）「子ども子育て支援制度」についての検討

ア．新制度導入の可否について、情報を精査し、本園の将来を見据えた方向性を選択できるよう、検討しました。

（9）入園募集や手続きのための実務について

ア．以下の通り行いました。

9月　1日　入園願書配布
9月　2日　入園説明会＆体験保育会（1回目）
9月　9日　入園説明会＆体験保育会（2回目）
9月　11日　入園説明会＆体験保育会（3回目）
9月　13日　入園説明会＆体験保育会（4回目）
9月　16日　未就園児園庭開放＆入園説明会
9月　25日　未就園児園庭開放＆入園説明会
10月　1日　入園願書受付・面接
10月　18日　新入児健康診断
1月　10日　新入児説明会
2月　26日　新入児体験入園

5 設置学校の主な行事等の状況

1．大学院・大学

3 月　31 日　在学生ガイダンス
第 1 回就職ガイダンス（新 3 年生）
第 7 回就職ガイダンス（新 4 年生）
日本経済新聞社連携講座プロジェクト型インターンシップ説明会
随時　単独説明会

4 月　1 日　入学式
4 日　キャリアカウンセラー相談会（5 日、6 日、7 日、12 日、13 日、14 日、17 日、18 日、19 日、20 日、21 日、24 日、25 日、26 日、27 日、28 日）
健康診断（5 日、6 日）
4 日　インターンシップ説明会（6 日）
5 日　新入生歓迎会
海外研修プログラム説明会
6 日　日本学生支援機構予約採用奨学金説明会（7 日）
7 日　春期授業開始（7 月 28 日終了）
8 日　ニュージーランド中期研修、フレズノ中期研修　保護者説明会
10 日　日本学生支援機構定期採用奨学金説明会
12 日　自転車講習会
13 日　日経連携講座日経ＭＪ読み方･活用法講座
14 日　学外オリエンテーション
18 日　ファッションインターンシップ（近鉄コラボ型）企業説明会
19 日　学生提案型インターンシップマーケティング講座（20 日）
20 日　日経連携講座インターンシップ企業説明会
美容コース企業セミナー（27 日）
22 日　ビジネスマナー講座
24 日　献血
下宿生パーティ
公開講座「田中愛子の楽しいクッキング・レッスン～食卓の上のフィロソフィーを考えて～」春編：春のカフェ・スタイルでさわやかに
25 日　2016 年度ニュージーランド短期研修　報告会
26 日　学生提案型インターンシップ企業説明会（27 日）

5 月　随時　単独説明会
1 日　キャリアカウンセラー相談会（8 日、10 日、11 日、12 日、15 日、16 日、17 日、18 日、19 日、22 日、23 日、24 日、25 日、26 日、29 日、30 日、31 日）
13 日　公開講座「大阪・上方の言葉文化（春期)」（～6 月 17 日）
公開講座「心理学の世界パートⅣ」（～12 月 2 日）
17 日　学生アルバイト説明会
19 日　第 2 回就職ガイダンス（3 年生）
22 日　昼休み DVD 上映会①（24 日、26 日）
26 日　第 8 回就職ガイダンス（4 年生）-
26 日　フレズノ州立大学留学生受け入れ　留学生サポーター説明会
31 日　フレズノ州立大学留学生受け入れ（5 月 31 日～6 月 7 日）

6 月　随時　単独説明会･選考会
1 日　キャリアカウンセラー相談会（2 日、5 日、7 日、8 日、9 日、12 日、14 日、15 日、16 日、19 日、21 日、22 日、23 日、26 日、28 日、29 日、30 日）

5 日　昼休み DVD 上映会②（7 日、9 日）
6 日　日本学生支援機構予約採用説明会（7 日）
8 日　児童学科 3 年生対象ガイダンス・幼稚園、保育園インターンシップ説明会（9 日）
ニュージーランド短期研修　説明会
9 日　ニュージーランド短期研修　募集開始（6 月 8 日～6 月 23 日）
12 日　公開講座「田中愛子の楽しいクッキング・レッスン～食卓の上のフィロソフィーを考えて～」夏編:夏はホット＆スパイシーでエスニック料理を楽しく！！
12 日　ニュージーランド中期研修 VISA 説明会
19 日　昼休み DVD 上映会③（21 日、23 日）
22 日　トビタテ留学 JAPAN　報告会
23 日　ニュージーランド中期研修　レベルチェックテスト
26 日　ポーランド短期研修　募集開始（～7 月 14 日）
30 日　学友会総会

7 月　随時　単独説明会・選考会
3 日　キャリアカウンセラー相談会（5 日、6 日、7 日、10 日、12 日、13 日、14 日、19 日、20 日、21 日、24 日、26 日、27 日、28 日、31 日）
5 日　児童学科就職支援ガイダンス（4 年生）
日本学生支援機構定期採用説明会
7 日　第 3 回就職ガイダンス（3 年生）
ポーランド短期研修　説明会
9 日　公開講座「SHOIN 子育てカレッジ 2017」
10 日　昼休み DVD 上映会④（12 日、14 日）
13 日　健康診断（カナダ短期研修・ニュージーランド中期研修、フレズノ中期研修、ポートランド短期研修）
15 日　TOEFL-ITP 試験
16 日　公開講座「第 30 回樟蔭ファッションセミナードラマティックコラボレート Beyond kimono とは」
18 日　海外留学保険説明会（カナダ短期研修・ニュージーランド中期研修、フレズノ中期研修、ポートランド短期研修）
20 日　カナダ短期研修　最終説明会
21 日　筆記試験事前対策講座
21 日　ポートランド短期研修　最終説明会
22 日　学生提案型インターンシップ中間発表会
25 日　ファッションインターンシップ中間発表会
27 日　日本経済新聞社連携講座プロジェクト型インターンシップ中間発表会
28 日　ニュージーランド中期研修　最終説明会
29 日　補講・定期試験（～8 月 9 日）

8 月　随時　単独説明会・選考会
3 日　キャリアカウンセラー相談会（4 日、7 日、9 日、18 日、21 日、23 日、24 日、25 日、28 日、30 日、31 日）
4 日　フレズノ中期研修　最終説明会
9 日　2017 年度ポートランド短期研修　出発日（～8 月 30 日）
15 日　2017 年度フレズノ中期研修　出発日（～12 月 16 日）
18 日　集中講義（～31 日）
21 日　八尾市プロジェクト型インターンシップ事前研修

29 日　八尾市プロジェクト型インターンシップ課題発表会
9 月　随時　単独説明会・選考会
1 日　春期成績開示
キャリアカウンセラー相談会（火曜・18 日を除く土日以外毎日実施）
2 日　2017 年ニュージーランド中期研修　出発日（～12 月 23 日）
4 日　東大阪市プロジェクト型インターンシップ事前研修（12 日）
5 日　ハローワーク出張相談会（12 日、19 日、26 日）
21 日　筆記試験対策講座（22 日）
23 日　秋期授業開始（1 月 27 日終了）
10 月　随時　単独説明会・選考会
2 日　キャリアカウンセラー相談会（火曜を除く土日以外毎日実施）
3 日　ハローワーク出張相談会（10 日、17 日、24 日、31 日）
4 日　公開講座「心理学の現場」（～2018 年 1 月 6 日）
日本語日本文化研修留学生　ウェルカムパーティー
5 日　2018 年度ニュージーランド中期研修　説明会
2018 年度ニュージーランド中期研修、フレズノ中期研修募集開始（～10 月 27 日）
2018 年度フレズノ中期研修　説明会
6 日　2018 年度フレズノ中期研修　説明会
自己分析セミナー、女子学生キャリア形成セミナー
9 日　昼休み DVD 上映会⑤（11 日、13 日）
10 日　カナダ短期研修　報告会
13 日　職種研究セミナー・業界 MAP セミナー
17 日　ポートランド短期研修　報告会
19 日　ニュージーランド短期研修　料金説明会
就職支援特別講座（26 日、11 月 2 日、9 日、16 日、12 月 21 日、1 月 18 日、25 日）
21 日　くすのき祭（22 日）
22 日　保護者向け進路・就職説明会
27 日　第 4 回就職ガイダンス（3 年生）
29 日　公開講座「病気にかからない正しい健康づくりとは？～がんを知り、がん予防をめざそう～」
30 日　キャリア・アプローチ（31 日）
ニュージーランド短期研修、Weblio 説明会
11 月　随時　単独説明会・選考会
1 日　キャリアカウンセラー相談会（火曜・3 日・23 日を除く土日以外毎日実施）
キャリア・アプローチ
6 日　昼休み DVD 上映会⑥（8 日、10 日）
7 日　ハローワーク出張相談会（14 日、21 日、28 日）
日本学生支援機構返還説明会（8 日、9 日、10 日）
11 日　公開講座「図書館所蔵の貴重書を読む」（～25 日）
公開講座「大阪・上方の言葉文化（秋期）」（～12 月 16 日）
人事担当者講演会、内定者報告会、OG 懇談会
13 日　ゼミ出張開始（～1 月末頃まで）
16 日　日本経済新聞社連携講座プロジェクト型インターンシップ成果発表会
日本語日本文化研修留学生　チリ留学生発表会　チリについて

18 日　メイクセミナー、証明写真撮影会
　　業界･企業セミナー
21 日　就職希望登録カード提出
24 日　キャリアアプローチフォローガイダンス
25 日　公開講座「子ども研究所シンポジウム 特別な支援を要する子どもへのかかわりについて」
30 日　人権研修会
　　日本語日本文化研修留学生　エジプト留学生発表会　エジプトについて

12 月　随時　単独説明会・選考会
　　随時　ゼミ出張
　　1 日　キャリアカウンセラー相談会（火曜を除く 22 日まで土日以外毎日実施）
　　2 日　インターンシップ報告会
　　5 日　ハローワーク出張相談会（12 日、19 日）
　　6 日　公開講座「田中愛子の楽しいクッキング・レッスン～食卓の上のフィロソフィーを考えて～」冬編：クリスマスを家で華やかに
　　8 日　福祉系就職ガイダンス
　　11 日　日本学生支援機構適格認定説明会（12 日、13 日、14 日、15 日）
　　12 日　カナダ短期研修、ポートランド短期研修　募集開始(~2018 年 1 月 26 日)
　　中旬　2 年次転籍試験
　　14 日　健康診断（ニュージーランド短期研修）
　　15 日　第 5 回就職ガイダンス（3 年生）
　　16 日　模擬面接・模擬 GD セミナー
　　公開講座「第 31 回樟蔭ファッションセミナー　顔師の世界と花街文化～舞妓水化粧と着付けの実演～」
　　17 日　児童学科保護者向け進路就職説明会
　　18 日　内定者相談会「昼活」開始（19 日、20 日、21 日、22 日、1 月 9 日、10 日、11 日、12 日、15 日、16 日、17 日、18 日、19 日）
　　18 日　ポートランド短期研修　第 1 回説明会
　　18 日　ニュージーランド短期研修　レベルチェックテスト
　　19 日　カナダ短期研修説明会
　　21 日　日本語日本文化研修留学生　ウィンターパーティー
　　21 日　カナダ短期研修　説明会
　　25 日　健康栄養学科進路ガイダンス

1 月　随時　単独説明会・選考会
　　随時　ゼミ出張
　　5 日　キャリアカウンセラー相談会（8 日を除く 31 日まで土日以外毎日実施）
　　授業再開
　　9 日　ハローワーク出張相談会（16 日、23 日、30 日）
　　12 日　被服学科被服学専攻ガイダンス
　　16 日　ポートランド短期研修　第 2 回説明会
　　17 日　ニュージーランド短期研修 最終説明会
　　18 日　2017 年度ニュージーランド中期研修　帰国報告会（Part 1）
　　18 日　被服学科化粧学専攻美容コースガイダンス
　　19 日　被服学科化粧学専攻化粧文化コースガイダンス
　　2017 年度ニュージーランド中期研修　帰国報告会（Part 2）
　　22 日　児童学科就職ガイダンス（3 年生）

23 日　児童学科内定者懇談会
補講・定期試験（～24 日、1 月 29 日～2 月 5 日）
2 月　随時　単独説明会・選考会
1 日　キャリアカウンセラー相談会（2 日、5 日、6 日、7 日、8 日、9 日、13 日、15 日、19 日、20 日、21 日、22 日、23 日、26 日、27 日、28 日）
3 日　第 17 回心の相談コロキアム　児童精神科臨床における発達障害の子どもの診断と治療・関わり
5 日　ポートランド短期　2 次募集（～3 月 9 日）
6 日　ハローワーク出張相談会（13 日、20 日、27 日）
8 日　2018 年度カナダ短期研修　面接日
9 日　就活合宿（1 泊 2 日）
10 日　TOEFL-ITP 試験　試験日
2017 年度ニュージーランド短期研修　出発日（～3 月 24 日）
14 日　公開講座「第 11 回大阪樟蔭女子大学英語落語発表会」
14 日　集団模擬面接（16 日、19 日、23 日、26 日、27 日）
模擬グループディスカッション（16 日）
下旬　3 年次転籍試験
20 日　第 6 回就職ガイダンス（3 年生）
業界・企業研究セミナー（21 日、22 日）
23 日　4 回生成績返却
28 日　大阪経済法科大学×大阪樟蔭女子大学模擬グループディスカッション･模擬面接
3 月　随時　単独説明会・選考会
1 日　キャリアカウンセラー相談会（2 日、5 日、6 日、7 日、8 日、12 日、13 日、15 日、20 日、22 日、23 日、26 日、27 日、28 日、29 日）
2 日　集団模擬面接（5 日、6 日、9 日、12 日、16 日、19 日、20 日）
模擬グループディスカッション（5 日、9 日、19 日）
1～3 回生成績開示
6 日　ハローワーク出張相談会（13 日、20 日、27 日）
2018 年度カナダ短期研修　料金説明会
14 日　学位授与式

2．高等学校・中学校

【中学・高等学校共通】

4 月　11 日　新入生歓迎会
15 日　定期健康診断
25 日　創立記念講話
5 月　2 日　身体表現コース発表会　学内向け（3 日一般公開）
9 日　合同退避訓練
29 日　教育実習（～6 月 17 日）
7 月　21 日　特進コース夏季授業（前期　～7 月 29 日）
25 日　海外研修　中 2～高 3 対象　（～8 月 8 日）
8 月　1 日　高原学舎（～4 日）
21 日　特進コース夏季授業（後期　～8 月 30 日）
9 月　20 日　若葉祭＜高校：体育祭、中学：全レク＞
29 日　若葉祭＜文化祭＞（中高合同）（舞台発表）
10 月　1 日　若葉祭＜文化祭＞（中高合同）（一般公開）

12 月　21 日　スキー学舎（～25 日）
1 月　25 日　百人一首大会予選（決勝は 1 月 26 日）
3 月　27 日　スキー学舎（～31 日）
3 月　29 日　台湾交流旅行（4 月 1 日）

【高等学校】

4 月　2 日　2017 年度新入生登校日
8 日　入学式
10 日　始業式
20 日　看護系進学コース 1 年生コース行事
25 日　特進コース 2 年生ベネッセスタディサポート
27 日　特進コース 1 年生ベネッセスタディサポート
5 月　8 日　1・3 年生遠足　2 年生修学旅行ミーティング
12 日　自治会春季総会
13 日　PTA 総会
15 日　1 年生全統模試（特進）
17 日　2 年生中間試験（～20 日）
22 日　2 年生修学旅行（～26 日）
23 日　1・3 年生中間試験（～26 日）
26 日　看護系進学コース 1 年生ベネッセスタディサポート
27 日　特進コース 3 年生実力判定テスト
6 月　9 日　特進コース 3 年生ベネッセマーク
14 日　球技大会（1・2 年生）
15 日　球技大会（2・3 年生）
看護系進学コース 1 年生コース行事
26 日　特進コース 1・2 年生ベネッセ記述
7 月　4 日　期末試験（～8 日）
9 日　児童教育コース 1～3 年生子育てカレッジ
10 日　特進コース 1・2 年生イングリッシュヴィレッジ
キャリア進学コース特別セミナー
看護系進学コース 1・2 年生大学見学
アートスポーツコース 1・2 年生大阪大学体験授業（10 日～12 日のいずれか）
11 日　フードスタディコース特別講座（～13 日）
特進コース 3 年生ベネッセ模試
12 日　特進コース 3 年生夏期講座（～8 月 30 日）
15 日　保護者懇談会（～19 日）
20 日　終業式
特進コース 1・3 年生合宿（～23 日）
21 日　保育検定（～22 日）
特進コース 2 年生夏期講座（～29 日）
24 日　幼稚園実習（～25 日）
25 日　特進コース 1 年生夏期講座（～29 日）
8 月　6 日　児童教育コース 1 年生イングリッシュキャンプ（～8 日）
10 日　フードスタディコース 2 年生木曽福島自然体験学習（～11 日）
21 日　特進コース 1・2 年生夏期講座（～30 日）
22 日　児童教育コース 2・3 年生幼稚園学外実習

		1年生全統模試
	30日	児童教育コース3年生ゆうべの集い（幼稚園実習）
		3年生星組ベネッセ実力判定
9月	1日	始業式
	3日	3年生全統記述模試
	5日	特進コース1・2年生ベネッセスタディサポート
	19日	特進コース3年生ベネッセマーク模試
	28日	フードスタディコース食品衛生講習会
10月	3日	看護系進学コース2年生病院実習
	7日	幼稚園運動会（児童教育コース参加）
	17日	中間試験（～20日）
	22日	特進コース3年生全統マーク模試
	23日	視聴覚行事
	26日	看護系進学コース1・2年生コース行事
	27日	特進コース1・2年生ベネッセ総合学力テスト
	29日	特進コース3年生全統記述模試
		キャリア進学コース特別講座
11月	4日	特進コース1・2年生PTA学年集会
	8日	特進コース3年生ベネッセ駿台マーク模試
	10日	自治会秋季総会
	12日	特進コース1・2年生全統記述模試
	14日	大阪樟蔭女子大学出張講座
	25日	看護系進学コース1・2年生コース行事
		幼稚園作品展見学（児童教育コース）
	26日	キャリア進学コース特別講座
12月	4日	期末試験（～8日）
	11日	看護系進学コース・特進コース冬季講座　全学年（～1月8日）
	12日	各コース特別講座（～13日）
	16日	保護者懇談（～19日）
	20日	終業式
	26日	保育検定
1月	9日	始業式
	12日	健康栄養コース特別講座
		バルナバ実習（15・22日）
	13日	特進コース2年生センターチャレンジ（～14日）
	17日	特進コース1・2年生ベネッセ総合学力テスト
	19日	健康栄養コース3年生特別講座
		児童教育コース3年生幼稚園実習
	23日	テーブルマナー（2年生）
	24日	自治会役員選挙
	31日	看護系進学コース1年生コース行事
2月	8日	特進コース2年生ベネッセセンター模試
	10日	入学試験（学科・面接）
	14日	1年生大学授業体験
	15日	視聴覚行事
	17日	1.5次入学試験

看護系進学コース 1 年生 PTA 学年集会
27 日　自治会お別れ会
3 月　3 日　第 70 回卒業式
5 日　1・2 年生期末試験（～9 日）
12 日　看護系進学コース 1・2 年生コース行事
特進コース春期講座（～4 月 6 日）
13 日　児童教育コース 1・2 年生幼稚園実習
フードスタディコース特別講座
19 日　終業式
22 日　1・2 年生追試験（～26 日）
30 日　2018 年度新入生登校日

【中学校】
4 月　2 日　新入生登校日
8 日　入学式
10 日　始業式
11 日　午後：新入生歓迎会クラブ紹介
18 日　1 年生オリエンテーション合宿（アクティプラザ琵琶）（～20 日）
3 年生全国学力・学習状況調査
22 日　2・3 年生選抜特進コース学力推移調査
PTA1 年生茶話会
5 月　12 日　自治会総会
13 日　PTA 総会・学年集会
17 日　2・3 年生中間試験（～20 日）
23 日　3 年生修学旅行（～26 日）
1 年生中間試験（～26 日）
24 日　2 年生体験合宿（～26 日）、身体表現コースは東京体験合宿（～26 日）
6 月　9 日　3 年生五ツ木模試
14 日　校内球技大会 2 年生
15 日　校内球技大会 1 年生
19 日　2 年生性教育講演会
7 月　4 日　期末テスト（～8 日）
15 日　成績懇談（～19 日）
20 日　終業式
21 日　選抜特進コース夏期講座（～29 日）
8 月　21 日　選抜特進コース夏期講座（～30 日）
9 月　1 日　始業式
13 日　身体表現コース特別講座
15 日　五ツ木模試
10 月　17 日　中間テスト（～20 日）
21 日　ベネッセ学力推移調査（選抜特進コース）
23 日　視聴覚行事
25 日　遠足
11 月　8 日　1 年生特別講座：劇団四季キャッツ（身体表現コース）・キッザニア（総合進学コース・選抜特進コース）
10 日　3 年生五ツ木模試、3 年生学年集会

12 月　4 日　期末試験（～8 日）
16 日　成績懇談（～19 日）
20 日　終業式
1 月　10 日　始業式
11 日　2 年生英語体験
14 日　中学 A・B 入試
15 日　中学 C 入試
17 日　中学 D 入試
20 日　自治会選挙、情操教育講演会
28 日　新入生事前指導①
2 月　2 日　1・2 年生選抜特進コースベネッセ学力推移調査
8 日　1・2 年生五ッ木模試
10 日　3 年生進学時学力試験
17 日　自治会総会
18 日　新入生事前指導②
22 日　3 年生球技大会
3 月　4 日　期末テスト（～9 日）
11 日　新入生事前指導③
18 日　卒業式
20 日　台湾交流旅行（～23 日）
21 日　終業式
26 日　新入生登校日

3．大学附属幼稚園
4 月　7 日　始業式
12 日　入園式
18 日　保護者会総会・講演会
5 月　2 日　こどもの日の集い
10 日　内科検診
11 日　全園児親子遠足（大阪城公園）
18 日　親子クッキング（月組）
19 日　親子クッキング（虹組）
22 日　視力・聴力検査（年長）
23 日　交通安全指導
27 日　同窓会（卒園児）
6 月　8 日　親子クッキング（虹組）歯科講座（年中）
9 日　親子クッキング（月組）
11 日　家族参観・子育て講座
19 日　聴力・視力検査（年中）
22 日　歯科検診・歯科講座
30 日　プラネタリウム遠足（年長）
7 月　7 日　七夕祭り
14 日　年長宿泊保育（～15 日）
19 日　終業式
20 日　夏休み講座①
21 日　夏休み講座②
24 日　夏休み講座③
25 日　夏休み講座④

	26日	園庭開放（夏休み講座③～⑧、土・日と盆期間除く）（～8月25日）
8月	3日	夏休み講座⑤
	4日	夏休み講座⑥
8月	7日	夏休み講座⑦
	8日	夏休み講座⑧
	21日	夏休み講座⑨
	22日	夏休み講座⑩
	30日	夕べの集い
9月	1日	始業式
	7日	視力・聴力検査（年少）
	21日	親子クッキング（月組）
	22日	親子クッキング（虹組）
	29日	子育て講座
10月	4日	お月見会
	8日	運動会
	13日	年長親子生駒山登山（雨天の為中止）
	16日	学園遠足
	25日	歯磨き指導・歯科講座
	27日	親子まつり
	31日	ハロウィンパーティ
11月	6日	どんぐり拾い（樟徳館）
	10日	みかん狩り
	25日	子ども作品展
12月	7日	親子クッキング（月・虹組合同）
	8日	クリスマス会
	14日	餅つき大会
	15日	終業式
	18日	冬休み講座①
	19日	冬休み講座②
1月	9日	始業式
	11日	観劇
	15日	消防署見学（年長）
	16日	桜橋小学校見学（年長）
2月	2日	豆まき
	15日	お楽しみ会①
	16日	お楽しみ会②
	23日	お別れ遠足
3月	2日	ひな祭り会・孫育て講座
	9日	お別れパーティ
	15日	卒園式
	16日	終業式
その他		毎月　誕生会
		12回　避難訓練
		4月より年間を通して毎月2回(土曜日、平日)未就園児のための園庭開放

Ⅲ　財務の概要

学校法人樟蔭学園の 2017 年度（平成 29 年度）の決算について、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」それぞれの概略を、「学校法人会計の概要」説明を含め報告いたします。

1　学校法人会計の概要

○　学校法人の作成する計算書類等の内容がより一般にわかりやすく、社会から一層求められている説明責任を的確に果たすことができるものとし、学校法人の適切な経営判断に一層資するものとするという考え方から、学校法人会計基準が 2015 年（平成 27 年）4 月より改正されました。

○　学校法人の決算書は「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の３つの財務諸表で構成されていますが、その内の消費収支計算書が、「事業活動収支計算書」に変更されました。

　また、資金収支計算書及び貸借対照表については、若干の科目の変更がされ、新たに「活動区分資金収支計算書」を作成することとなりました。

○　「資金収支計算書」は、当該会計年度（4 月 1 日～3 月 31 日）の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにします。

○　「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を、３つの活動（教育活動・施設整備等活動・その他の活動）ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。

　教育活動による資金収支により、キャッシュベースでの本業である教育活動の収支状況を見ることができ、施設整備等活動による資金収支により、当該年度に施設設備の投資が行われたか、その財源はどうであったかを見ることができます。その他の活動による資金収支では、借入金の収支・資金運用の状況等主に財務活動を見ることができます。

○　「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の活動（教育活動・教育活動外・特別）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の均衡の状態を明らかにします。また、基本金組入後の収支状況に加えて、基本金組入前の収支状況も表示します。

　事業活動収入は、従前の帰属収入に相当し、学校法人に帰属する負債とならない収入をいい、事業活動支出は、従前の消費支出に相当し、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価等になります。

　事業活動収支において、経常的な収支バランスを表す「教育活動収支」と「教育活動外収支」、臨時的な収支バランスを表す「特別収支」を設定しており、当年度の収支バランスの改善又は悪化の原因が経常的なものか、その年度限りの臨時的な要素によるものか判断できます。

　事業活動収入から事業活動支出を控除した額「基本金組入前当年度収支差額（従来の帰属収支差額）」から、固定資産を取得するための支出や積立金等で構成される基本金組入額を控除して、当該会計年度の収支の均衡状態を「当年度収支差額」で表します。

○　「貸借対照表」は、学校法人の資産・負債・純財産（正味財産）を把握し、財政状態を明らかにした、長期的な運営の方向性を決めるための財務諸表です。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度ごとの状況を表す一方、貸借対照表は、今までの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果を表します。企業会計と同じく、借方に資産、貸方に負債・純資産

を計上し、企業会計の貸借対照表と構造は似ています。

○　学校法人の収支状況を見るには、事業活動収支計算書の「基本金組入前当年度収支差額」に注目します。

この収支差額とは、事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもので、企業会計でいう収益から費用を差し引いた利益に相当するものであります。

しかし、学校法人は一般の企業に比べ極めて公共性が高く、安定した経営を維持して行く必要があるため、この利益は利潤ではなく、学校の施設設備等の取得財源や借入金の返済財源となるものです。つまり、基本金組入前当年度収支差額によって、当該年度の施設設備等の充実、借入金返済、将来の施設設備の更新等のための引当特定資産等の充実が行われることとなります。

そして、学校法人会計基準は、その財源（学校法人を継続的に維持すべき財源）に充当すべき額を基本金とし、事業活動支出に充てる前の事業活動収入のうちから控除して組入れる（確保する）こととなっています。

○　基本金組入前当年度収支差額がプラスの場合は、当該年度において自己資金が確保されていることを表し、マイナスの場合は、事業活動収入で事業活動支出を賄えない状態であり、基本的には過年度において蓄積された自己資金を食い潰すか、借金をしない限り経営が成り立たないことを示しています。

ただ、収支状況は単年度のみを見るだけでは判断出来ませんので、過去数年間の傾向や今後の収支の予測を考慮する必要があります。

○　一般の企業の経営が利益追求を目的としているのに対して、学校法人の経営は長期安定的に教育・研究活動を継続することに主眼がおかれています。学校法人の財務諸表は、学校が、教育・研究活動の質的向上を図りながら、いかに安定的な余裕資金を維持し、資産を形成しているかという視点で見ることが重要であります。

2 決算の概要

1．前年度決算との対比

（1）資金収支計算書（2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日）

（単位　千円）

科　目	2017 年度 決算額	2016 年度 決算額	増　減	備　考
収入の部				
学生生徒等納付金収入	3,630,147	3,540,530	89,617	
手数料収入	50,732	59,232	△ 8,500	
寄付金収入	101,601	68,749	32,852	
補助金収入	792,581	971,723	△ 179,142	
資産売却収入	295,909	1,336,275	△ 1,040,366	
付随事業・収益事業収入	27,027	32,067	△ 5,040	
受取利息・配当金収入	39,620	33,003	6,617	
雑収入	175,505	142,998	32,507	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	285,174	291,091	△ 5,917	
その他の収入	530,436	392,357	138,079	
資金収入調整勘定	△ 471,041	△ 585,133	114,092	
前年度繰越支払資金	1,462,145	929,659	532,486	
収入の部合計	**6,919,836**	**7,212,551**	**△ 292,715**	
支出の部				
人件費支出	3,022,225	3,004,520	17,705	
教育研究経費支出	798,654	834,877	△ 36,223	
管理経費支出	387,305	353,347	33,958	
借入金等利息支出	13,571	3,986	9,585	
借入金等返済支出	461,130	300,000	161,130	
施設関係支出	219,934	1,055,356	△ 835,422	
設備関係支出	52,164	55,839	△ 3,675	
資産運用支出	824,693	196,454	628,239	
その他の支出	253,538	196,586	56,952	
資金支出調整勘定	△ 340,014	△ 250,559	△ 89,455	
翌年度繰越支払資金	1,226,636	1,462,145	△ 235,509	
支出の部合計	**6,919,836**	**7,212,551**	**△ 292,715**	

資金収支計算書（前年度決算との対比）の主な内容は、次のとおりである。

【資金収入の部 】

○　学生生徒等納付金収入
　前年度比　2.5%（89,617 千円 ）増額
　増額の主な要因は、学生生徒数増及び補助金による軽減額の減によるものである。
　学生生徒数 5 月 1 日現在の前年度比 53 名増　（ 大学 77 名増、高校 9 名減、中学 6 名減、幼稚園 9 名減 ）。

○　手数料収入
　前年度比　14.3%（8,500 千円）減額
　増額の主な要因は、受験者数減によるものである。
　受験者数（延べ数）の前年度比 505 名減　（ 大学 516 名減、高校 18 名減、中学 6 名増、幼稚園 23 名増 ）。

○　寄付金収入
　前年度比　47.7%（32,852 千円）増額
　増額の主な要因は、100 周年記念事業募金 前年度比 約 17,507 千円増によるものである。

○　補助金収入
　前年度比　18.4%（179,142 千円）減額
　減額の主な要因は、経常費補助金及び私立学校施設整備費補助金の減額によるものである。
　経常費補助金 2.4%　14,937 千円の減（大学 2.5 %増、高校 7.2 %減、中学 3.0 %増、幼稚園 0.9 %増）。
　私立学校施設整備費補助金（高校・中学）［耐震関係］　162,991 千円の減。

○　資産売却収入
　前年度比　77.8%（1,040,366 千円）減額
　減額の主な要因は、前年度に投資信託の運用終了に伴う繰上げ償還があったためである。
　今年度は、有価証券の銘柄変更に伴う売却収入も計上。

○　付随事業・収益事業収入
　前年度比　15.7%（5,040 千円）減額
　減額の主な要因は、寮閉鎖に伴う補助活動収入の減によるものである。

○　受取利息・配当金収入
　前年度比　20.0%（6,617 千円）増額
　市場の状況により運用収入が増額となった。

○　雑収入
　前年度比　22.7%（32,507 千円）増額
　増額の主な要因は、退職金財団加入教職員の退職者増等に伴う交付金の増収によるものである。

○　その他の収入
　前年度比　35.1%（138,079 千円）増額
　増額の主な要因は、100 周年記念事業の特定資産を全額取崩したことと高校・中学の奨学資金引当特定資産の目的変更により全額取崩したことによるものである。

【資金支出の部】
○　人件費支出
　前年度比　0.5%（17,705 千円）増額
　教職員数が増員となり、退職金が増となったことを主な要因として増額となる。
　教職員数 5 月 1 日現在の前年度比 5 名増（専任 2 名減、非常勤 7 名増)。

○　教育研究経費支出
　前年度比　4.3%（36,223 千円）減額
　減額の主な要因は、職員の派遣費用は増額となったが、前年度の中高体育館建替え関連経費の減額によるものである。

○　管理経費支出
　前年度比　9.6%（33,958 千円）増額
　増額の主な要因は、100 周年関連経費及び職員の派遣費用が増額となったことにより、管理経費支出全体として増額となった。

○　借入金等利息支出
　前年度比　240.4%（9,585 千円）増額
　小阪キャンパス整備計画に伴う借入金利息。

○　借入金等返済支出
　前年度比　57.3%（161,130 千円）増額
　2016 年度の返済は、小阪キャンパス整備計画資金 250,000 千円、大学体育館建設資金 50,000 千円。
　2017 年度の返済は、小阪キャンパス整備計画資金 250,000 千円、大学体育館建設資金 50,000 千円、大学翔空館・清志館建設資金 161,130 千円。

○　施設関係支出
　前年度比　79.1%（835,422 千円）減額
　減額の主な要因は、前年度の中高体育館建替え及び翔空館健康栄養学部関連改修の減額によるものである。
　2017 年度の主な施設充実は、
　　21 号棟（大学体育館）1 階アリーナ天井改修工事、 22 号棟（翔空館）壁面サイン制作設置工事、
　　3 号棟（芳情館）1､2 階廊下及び地下から屋上階段部分照明器具 LED 化更新工事、樟徳館改修（第Ⅱ期工事)、
　　4 号棟 A（芳情館）3 から 5 階女子トイレ改修工事、14 号棟（愛輝館）1 階男子・女子トイレ改修工事、
　　南敷地南側門扉新設工事 等。

○　設備関係支出
　前年度比　6.5%（3,675 千円）減額
　減額の主な要因は、ソフトウェア、図書は増額となったが、備品の減額によるものである。
　2017 年度の主な設備充実は、
　　高校の入試システムソフトウェア、学園就業システムソフトウェア等。

○　資産運用支出
　前年度比　319.7%（628,239 千円）増額
　増額の主な要因は、有価証券の銘柄変更に伴う購入の増額、100 周年記念奨学金基金引当特定資産、教育充実資金引当特定資産の新規設定に伴う増額によるものである。

○　その他の支出
　前年度比　28.9%（56,952 千円）増額
　増額の主な要因は、前期末未払金支払支出が前年度に比べ大幅に増額となったことによるものである。

（２）活動区分資金収支計算書（2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日）

（単位　千円）

科　目			2017 年度 決算額	2016 年度 決算額	増　減	備　考
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,630,147	3,540,530	89,617	
		手数料収入	50,732	59,232	△ 8,500	
		特別寄付金収入	75,195	26,940	48,255	施設設備寄付金除く
		一般寄付金収入	16,990	15,449	1,541	
		経常費等補助金収入	792,581	808,732	△ 16,151	施設設備補助金除く
		付随事業収入	27,027	32,067	△ 5,040	
		雑収入	175,505	142,784	32,721	
		教育活動資金収入計	4,768,177	4,625,734	142,443	
	支出	人件費支出	3,022,225	3,004,520	17,705	
		教育研究経費支出	798,654	834,877	△ 36,223	
		管理経費支出	387,305	353,347	33,958	
		教育活動資金支出計	4,208,184	4,192,744	15,440	
	差　引		559,993	432,990	127,003	
	調整勘定等		30,500	27,536	2,964	前受金、未収入金、未払金、前払金
	教育活動資金収支差額		590,493	460,526	129,967	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	9,416	26,360	△ 16,944	施設設備以外の寄付金除く
		施設設備補助金収入	0	162,991	△ 162,991	施設設備以外の補助金除く
		引当特定資産取崩収入	7,517	26,360	△ 18,843	
		施設設備売却収入	0	312	△ 312	
		施設整備等活動資金収入計	16,933	216,023	△ 199,090	
	支出	施設関係支出	219,934	1,055,356	△ 835,422	
		設備関係支出	52,164	55,839	△ 3,675	
		引当特定資産繰入支出	49,462	99,046	△ 49,584	
		施設整備等活動資金支出計	321,560	1,210,241	△ 888,681	
	差　引		△ 304,627	△ 994,218	689,591	
	調整勘定等		161,067	48,308	112,759	未収入金、未払金
	施設整備等活動資金収支差額		△ 143,560	△ 945,910	802,350	
小計（教育活動＋施設整備）活動資金収支差額			446,933	△ 485,384	932,317	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	295,909	1,335,963	△ 1,040,054	
		引当特定資産取崩収入	224,489	56,612	167,877	
		貸付金回収収入 その他	9,412	6,511	2,901	
		小計	529,810	1,399,086	△ 869,276	
		受取利息･配当金収入	39,620	33,003	6,617	
		過年度修正収入	0	214	△ 214	
		その他の活動資金収入計	569,430	1,432,303	△ 862,873	
	支出	借入金等返済支出	461,130	300,000	161,130	
		有価証券購入支出	503,742	39,563	464,179	
		引当特定資産繰入支出	271,489	57,845	213,644	
		貸付金支払支出　その他	1,940	13,659	△ 11,719	
		小計	1,238,301	411,067	827,234	
		借入金等利息支出	13,571	3,986	9,585	
		その他の活動資金支出計	1,251,872	415,053	836,819	
	差　引		△ 682,442	1,017,250	△ 1,699,692	
	調整勘定等		0	620	△ 620	未収入金
	その他の活動資金収支差額		△ 682,442	1,017,870	△ 1,700,312	
支払資金増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 235,509	532,486	△ 767,995	
前年度繰越支払資金			1,462,145	929,659		
翌年度繰越支払資金			1,226,636	1,462,145		

活動区分資金収支計算書（前年度決算との対比）の主な内容は、次のとおりである。

【教育活動による資金収支】
○　教育活動による資金収入
　　前年度比　3.0%（142,443 千円）増額の 4,768,177 千円であった。
　　増額の主な要因は、学生生徒等納付金収入、特別寄付金収入、及び雑収入の増額によるものである。

○　教育活動による資金支出
　　前年度比　0.3%（15,440 千円）増額の 4,208,184 千円であった。
　　増額の主な要因は、人件費（退職金）及び管理経費支出の増額によるものである。

○　教育活動資金収支差額
　　上記の結果、教育活動資金収支に係る未収入金・未払金等の調整を行い ＋590,493 千円となり、本業である教育活動でキャッシュフローが生み出せ、前年度より 129,967 千円増額となった。

【施設整備等活動による資金収支 】
○　施設整備等活動による資金収入
　　前年度比　92.1%（199,090 千円）減額の 16,933 千円であった。
　　減額の主な要因は、施設設備補助金収入の減額によるものである。

○　施設整備等活動による資金支出
　　前年度比　73.4%（888,681 千円）減額の 321,560 千円であった。
　　減額の主な要因は、前年度の中高体育館建替え及び翔空館健康栄養学部関連改修等によるものである。

○　施設整備等活動資金収支差額
　　以上の結果、施設整備等活動資金収支に係る未収入金・未払金等の調整を行い ▲143,560 千円となった。

【教育活動及び施設整備等活動による資金収支 】
　本年度は施設整備費が前年度より小額となり、教育活動で生み出したキャッシュフローでまかなえ 446,933 千円となった。

【その他の活動による資金収支】
○　その他の活動による資金収入
　　前年度比　60.2%（862,873 千円）減額の 569,430 千円であった。
　　減額の主な要因は、有価証券売却額の大幅な減額によるものである。

○　その他の活動による資金支出
　　前年度比　201.6%（836,819 千円）増額の 1,251,872 千円であった。
　　増額の主な要因は、有価証券購入額の増及び特定資産の新規設定によるものである。

○　その他の活動資金収支差額
　　以上の結果、その他の活動資金収支に係る未収入金等の調整を行い ▲682,442 千円となった。

【繰越支払資金】
　以上の結果、本年度の支払資金の増減額は ▲235,509 千円となり、翌年度に繰越された支払資金は、1,226,636 千円となった。

（3）事業活動収支計算書（2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日）

（単位　千円）

科　目			2017 年度 決算額	2016 年度 決算額	増　減	備　考
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,630,147	3,540,530	89,617	
		手数料	50,732	59,232	△ 8,500	
		寄付金	92,377	42,830	49,547	
		経常費等補助金	792,581	808,732	△ 16,151	
		付随事業収入	27,027	32,067	△ 5,040	
		雑収入	175,505	142,791	32,714	
		教育活動収入計	4,768,369	4,626,182	142,187	
	支出	人件費	2,954,778	2,988,433	△ 33,655	
		教育研究経費	1,569,613	1,569,643	△ 30	
		管理経費	437,915	402,322	35,593	
		徴収不能額等	5,128	5,658	△ 530	
		教育活動支出計	4,967,434	4,966,056	1,378	
	教育活動収支差額		△ 199,065	△ 339,874	140,809	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	39,620	33,003	6,617	
		教育活動外収入計	39,620	33,003	6,617	
	支出	借入金等利息	13,571	3,986	9,585	
		教育活動外支出計	13,571	3,986	9,585	
	教育活動外収支差額		26,049	29,017	△ 2,968	
経常収支差額			△ 173,016	△ 310,857	137,841	
特別収支	収入	資産売却差額	3	170	△ 167	有価証券売却益
		その他の特別収入	14,889	199,144	△ 184,255	施設設備の寄付金等
		特別収入計	14,892	199,314	△ 184,422	
	支出	資産処分差額	32,571	55,174	△ 22,603	施設設備処分等
		特別支出計	32,571	55,174	△ 22,603	
	特別収支差額		△ 17,679	144,140	△ 161,819	
基本金組入前当年度収支差額			△ 190,695	△ 166,717	△ 23,978	従来の帰属収支差額
基本金組入額合計			△ 643,521	△ 1,038,768	395,247	
当年度収支差額			△ 834,216	△ 1,205,485	371,269	従来の当年度消費収支超過額
前年度繰越収支差額			△ 12,073,612	△ 11,026,127	△ 1,047,485	
基本金取崩額			0	158,000	△ 158,000	
翌年度繰越収支差額			△ 12,907,828	△ 12,073,612	△ 834,216	

（参考）

事業活動収入計	4,822,881	4,858,499	△ 35,618	従来の帰属収入
事業活動支出計	5,013,576	5,025,216	△ 11,640	従来の消費支出

経常収入	4,807,989	4,659,185	148,804	
経常支出	4,981,005	4,970,042	10,963	

事業活動収支計算書（前年度決算との対比）の主な内容は、次のとおりである。

【教育活動収支】
○　教育活動収入
　　前年度比　3.0%（142,187 千円）減額の 4,768,369 千円であった。
　　増額の主な要因は、学生生徒等納付金、寄付金、及び雑収入の増額によるものである。

○　教育活動支出
　　前年度比　0.0%（1,378 千円）増額の 4,967,434 千円であった。
　　増額の主な要因は、人件費（退職金）で減額となったが、管理経費が増えたため、若干の増額となった。

○　教育活動収支差額
　　結果、本年度の教育活動収支差額は、▲199,065 千円となった。

【教育活動外収支】
○　教育活動外収入
　　前年度比　20.0%（6,617 千円）増額の 39,620 千円であった。
　　受取利息・配当金収入において、市場の状況により運用収入が増額となった。

○　教育活動外支出
　　前年度比　240.0%（9,585 千円）増額の 13,571 千円であった。
　　小阪キャンパス整備計画に伴う借入金利息の増額によるものである。

○　教育活動外収支差額
　　結果、本年度の教育活動外収支差額は、26,049 千円となった。

【経常収支】
　以上の結果、経常収入は、前年度比 3.1% 148,804 千円増額の 4,807,989 千円、経常支出は、前年度比 0.2% 10,963 千円増額の 4,981,005 千円となり、経常収支差額は、▲173,016 千円となった。

【特別収支】
○　特別収入
　　前年度比　92.5%（184,422 千円）減額の 14,892 千円であった。
　　減額の主な要因は、施設設備補助金の減額によるものである。

○　特別支出
　　前年度比　40.9%（22,603 千円）減額の 32,571 千円であった。
　　減額の主な要因は、前年度において中高体育館の解体に伴う処分等の特別な支出が多額であった施設処分差額の減額によるものである。

○　特別収支差額
　　結果、本年度の特別収支差額は、▲17,679 千円となった。

【基本金組入前当年度収支差額】
　以上の結果、事業活動収入は、前年度比 0.7% 35,618 千円減額の 4,822,881 千円、事業活動支出は、前年度比 0.2% 11,640 千円減額の 5,013,576 千円となり、基本金組入前当年度収支差額は、前年度より 23,978 千円減額され ▲190,695 千円となった。

【基本金組入額】
　前年度比　38.0%（395,247 千円）増額の 643,521 千円であった。
　本年度の施設設備の充実及び借入金返済等の状況により、前年度より減額となった。

【当年度収支差額】
　以上の結果、当年度収支差額は、前年度より 371,269 千円改善され ▲834,216 千円となった。

【翌年度繰越収支差額】
　したがって、翌年度に繰越される収支差額は、前年度比で 834,216 千円減額され ▲12,907,828 千円となった。

（４）貸借対照表（2018 年 3 月 31 日現在）

（単位　千円）

科　目	2017 年度 決算額	2016 年度 決算額	増　減	備　考
資産の部				
固定資産	20,995,279	21,460,136	△ 464,857	
有形固定資産	19,105,462	19,661,685	△ 556,223	
特定資産	1,826,641	1,735,755	90,886	
その他の固定資産	63,176	62,696	480	
流動資産	2,010,587	2,182,998	△ 172,411	
資産の部合計	**23,005,866**	**23,643,134**	**△ 637,268**	
負債の部				
固定負債	5,570,177	6,085,313	△ 515,136	
流動負債	1,017,418	948,854	68,564	
負債の部合計	**6,587,595**	**7,034,167**	**△ 446,572**	
純資産の部				
基本金	29,326,100	28,682,579	643,521	
１号基本金	28,998,100	28,354,579	643,521	
４号基本金	328,000	328,000	0	
繰越収支差額	△ 12,907,829	△ 12,073,612	△ 834,217	
翌年度繰越収支差額	△ 12,907,829	△ 12,073,612	△ 834,217	
純資産の部合計	**16,418,271**	**16,608,967**	**△ 190,696**	
負債及び純資産の部合計	**23,005,866**	**23,643,134**	**△ 637,268**	

減価償却額の累計額の合計	12,212,393	11,478,510	733,883	
基本金未組入額	2,228,036	2,690,301	△ 462,265	

貸借対照表の主な内容は、次のとおりである。

【資産の部】
有形固定資産・・・・ 減額の主な要因は、中高体育館及び翔空館健康栄養学部関連改修の減価償却額の増額。
特定資産・・・・・・ 増額の主な要因は、減価償却引当特定資産の増額及び 100 周年記念奨学金基金引当特定資産の新規設定による増額。
その他の固定資産・・ 増額の主な要因は、長期貸付金及び長期前払金では減額となったが、ソフトウェアの取得により増額。
流動資産・・・・・・ 減額の主な要因は、流動有価証券では増額となったが、現金預金等による減額。

【負債の部】
固定負債・・・・・・ 減額の主な要因は、長期借入金の任意返済及び返済期限が 1 年以内の長期借入金の短期借入金への振替による減額。
流動負債・・・・・・ 増額の主な要因は、未払金の増額。

【純資産の部】
基本金・・・・・・・ 本年度の施設設備の充実及び過年度未組入れに係る当期組入による増額。
繰越収支差額・・・・ 前年度比で 834,217 千円減額され ▲12,907,829 千円となった。

２．予算との対比

（１）資金収支計算書（2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日）

（単位　千円）

科　目	2017 年度		差　異	備　考
	予算額	決算額		
収入の部				
学生生徒等納付金収入	3,610,101	3,630,147	△ 20,046	
手数料収入	55,428	50,732	4,696	
寄付金収入	103,971	101,601	2,370	
補助金収入	801,814	792,581	9,233	
資産売却収入	295,908	295,909	△ 1	
付随事業・収益事業収入	29,881	27,027	2,854	
受取利息・配当金収入	39,620	39,620	0	
雑収入	152,990	175,505	△ 22,515	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	255,020	285,174	△ 30,154	
その他の収入	520,227	530,436	△ 10,209	
資金収入調整勘定	△ 444,713	△ 471,041	26,328	
前年度繰越支払資金	1,462,145	1,462,145		
収入の部合計	**6,882,392**	**6,919,836**	**△ 37,444**	
支出の部				
人件費支出	3,034,723	3,022,225	12,498	
教育研究経費支出	841,865	798,654	43,211	
管理経費支出	417,391	387,305	30,086	
借入金等利息支出	13,591	13,571	20	
借入金等返済支出	461,132	461,130	2	
施設関係支出	224,046	219,934	4,112	
設備関係支出	52,482	52,164	318	
資産運用支出	825,084	824,693	391	
その他の支出	260,164	253,538	6,626	
［予備費］	(73,949) 6,051		6,051	
資金支出調整勘定	△ 298,414	△ 340,014	41,600	
翌年度繰越支払資金	1,044,277	1,226,636	△ 182,359	
支出の部合計	**6,882,392**	**6,919,836**	**△ 37,444**	

資金収支計算書（予算との対比）の主な内容は、次のとおりである。

【資金収入の部】

主に、学生生徒等納付金収入、雑収入、前受金収入が見込みより減収となったことを主な要因として、資金収入の部は、期末未収入金等の資金収入調整を行った予算対比 37,444 千円減収の 5,457,691 千円であった。

結果、前年度繰越支払資金を含めた資金収入の部合計は 6,919,836 千円となった。

【資金支出の部】

主に、教育研究経費支出、管理経費支出が低めの支出となり、予備費を含めた予算対比 103,315 千円の支出減であった。

資金支出の部は、期末未払金等の資金支出調整を行った予算対比 144,915 千円減額の 5,693,200 千円であった。

なお、勘定科目及び部門別に見た場合の予算不足を補うための予備費使用額は 73,949 千円であった。

【翌年度繰越支払資金】

上記の結果、翌年度繰越支払資金は 1,226,636 千円となった。

（２）事業活動収支計算書（2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日）

（単位　千円）

科　目			2017 年度 予算額	2017 年度 決算額	差　異	備　考
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,610,101	3,630,147	△ 20,046	
		手数料	55,428	50,732	4,696	
		寄付金	94,749	92,377	2,372	
		経常費等補助金	801,814	792,581	9,233	
		付随事業収入	29,881	27,027	2,854	
		雑収入	152,990	175,505	△ 22,515	
		教育活動収入計	4,744,963	4,768,369	△ 23,406	
	支出	人件費	2,967,280	2,954,778	12,502	
		教育研究経費	1,612,900	1,569,613	43,287	
		管理経費	468,006	437,915	30,091	
		徴収不能額等	8,042	5,128	2,914	
		教育活動支出計	5,056,228	4,967,434	88,794	
	教育活動収支差額		△ 311,265	△ 199,065	△ 112,200	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	39,620	39,620	0	
		教育活動外収入計	39,620	39,620	0	
	支出	借入金等利息	13,591	13,571	20	
		教育活動外支出計	13,591	13,571	20	
	教育活動外収支差額		26,029	26,049	△ 20	
経常収支差額			△ 285,236	△ 173,016	△ 112,220	
特別収支	収入	資産売却差額	2	3	△ 1	
		その他の特別収入	12,938	14,889	△ 1,951	施設設備の補助金・寄付金等
		特別収入計	12,940	14,892	△ 1,952	
	支出	資産処分差額	32,578	32,571	7	施設設備処分等
		特別支出計	32,578	32,571	7	
	特別収支差額		△ 19,638	△ 17,679	△ 1,959	
[予備費]			(52,834) 27,166		27,166	
基本金組入前当年度収支差額			△ 332,040	△ 190,695	△ 141,345	従来の帰属収支差額
基本金組入額合計			△ 633,305	△ 643,521	10,216	
当年度収支差額			△ 965,345	△ 834,216	△ 131,129	従来の当年度消費収支超過額
前年度繰越収支差額			△ 12,073,612	△ 12,073,612	0	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 13,038,957	△ 12,907,828	△ 131,129	
（参考）						
事業活動収入計			4,797,523	4,822,881	△ 25,358	従来の帰属収入
事業活動支出計			5,129,563	5,013,576	115,987	従来の消費支出

事業活動収支計算書（予算との対比）の主な内容は、次のとおりである。

【経常収支】

教育活動収入は、学生生徒等納付金及び補助金が見込みより増収となったことを主な要因として、合計として予算対比 23,406 千円の増収であった。

教育活動支出は、教育研究経費、管理経費が低めの支出となったことを主な要因として、合計として予算対比 88,794 千円の減額であった。

教育活動外収支は、ほぼ計画どおりであった。

結果、経常収支差額は、予算対比　112,220 千円減額の　▲173,016 千円であった。

【特別収支】

特別収支は、現物寄付において増えたことを主な要因として、合計として予算対比 1,959 千円の増収であった。

【基本金組入前当年度収支差額】

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額（従来の帰属収支差額）は、予算対比 141,345 千円減額の ▲190,695 千円であった。

3．収支計算書内訳表の概要

（1）資金収支内訳表（2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日）

（単位　千円）

科目	学校法人	大阪樟蔭女子大学	樟　蔭高等学校	樟　蔭中学校	大阪樟蔭女子大学附属幼稚園	総計
収入の部						
学生生徒等納付金収入	0	3,044,935	400,342	160,639	24,231	3,630,147
手数料収入	0	40,402	8,265	1,755	310	50,732
寄付金収入	70,682	14,633	12,226	4,015	45	101,601
補助金収入	0	207,456	465,560	74,468	45,097	792,581
資産売却収入	295,909	0	0	0	0	295,909
付随事業・収益事業収入	2,324	20,321	0	0	4,382	27,027
受取利息・配当金収入	9,205	20,608	6,983	1,996	828	39,620
雑収入	1,706	98,865	64,804	9,588	542	175,505
収入の部合計	**379,826**	**3,447,220**	**958,180**	**252,461**	**75,435**	**5,113,122**
支出の部						
人件費支出	98,565	1,928,135	728,013	221,156	46,356	3,022,225
教育研究経費支出	0	545,096	178,319	65,153	10,086	798,654
管理経費支出	81,805	238,833	44,677	14,560	7,430	387,305
借入金等利息支出	2,599	10,972	0	0	0	13,571
借入金等返済支出	250,000	211,130	0	0	0	461,130
施設関係支出	0	112,686	83,406	23,842	0	219,934
設備関係支出	0	37,970	8,499	3,517	2,178	52,164
支出の部合計	**432,969**	**3,084,822**	**1,042,914**	**328,228**	**66,050**	**4,954,983**

（2）事業活動収支内訳表（2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日）

（単位　千円）

科目			学校法人	大阪樟蔭女子大学	樟　蔭高等学校	樟　蔭中学校	大阪樟蔭女子大学附属幼稚園	総計
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	0	3,044,935	400,342	160,639	24,231	3,630,147
		手数料	0	40,402	8,265	1,755	310	50,732
		寄付金	65,802	13,337	9,855	3,338	45	92,377
		経常費等補助金	0	207,456	465,560	74,468	45,097	792,581
		付随事業収入	2,324	20,321	0	0	4,382	27,027
		雑収入	1,706	98,865	64,804	9,588	542	175,505
		教育活動収入計	69,832	3,425,316	948,826	249,788	74,607	4,768,369
	支出	人件費	98,139	1,890,153	708,056	211,619	46,811	2,954,778
		教育研究経費	0	1,177,794	273,587	98,163	20,069	1,569,613
		管理経費	82,070	284,436	48,145	15,606	7,658	437,915
		徴収不能額等	0	5,104	0	24	0	5,128
		教育活動支出計	180,209	3,357,487	1,029,788	325,412	74,538	4,967,434
	教育活動収支差額		△ 110,377	67,829	△ 80,962	△ 75,624	69	△ 199,065
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	9,205	20,608	6,983	1,996	828	39,620
		教育活動外収入計	9,205	20,608	6,983	1,996	828	39,620
	支出	借入金等利息	2,599	10,972	0	0	0	13,571
		教育活動外支出計	2,599	10,972	0	0	0	13,571
	教育活動外収支差額		6,606	9,636	6,983	1,996	828	26,049
経常収支差額			△ 103,771	77,465	△ 73,979	△ 73,628	897	△ 173,016
特別収支	収入	資産売却差額	3	0	0	0	0	3
		その他の特別収入	5,420	5,686	2,942	841	0	14,889
		特別収入計	5,423	5,686	2,942	841	0	14,892
	支出	資産処分差額	23,750	6,384	1,895	542	0	32,571
		特別支出計	23,750	6,384	1,895	542	0	32,571
	特別収支差額		△ 18,327	△ 698	1,047	299	0	△ 17,679
基本金組入前当年度収支差額			△ 122,098	76,767	△ 72,932	△ 73,329	897	△ 190,695
基本金組入額合計			△ 540	△ 526,504	△ 88,160	△ 26,147	△ 2,170	△ 643,521
当年度収支差額			△ 122,638	△ 449,737	△ 161,092	△ 99,476	△ 1,273	△ 834,216

（参考）

事業活動収入計	84,460	3,451,610	958,751	252,625	75,435	4,822,881
事業活動支出計	206,558	3,374,843	1,031,683	325,954	74,538	5,013,576

3 経年比較

1．資金収支計算書（経年比較）

（単位　千円）

科　目	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	3,489,199	3,354,488	3,500,426	3,540,530	3,630,147
手数料収入	57,149	63,611	57,060	59,232	50,732
寄付金収入	97,174	119,974	86,686	68,749	101,601
補助金収入	793,048	1,043,877	1,157,363	971,723	792,581
資産売却収入	1,895,741	3,043,676	368,594	1,336,275	295,909
付随事業・収益事業収入	36,829	34,607	35,050	32,067	27,027
受取利息・配当金収入	79,554	125,507	51,443	33,003	39,620
雑収入	176,062	165,152	110,023	142,998	175,505
借入金等収入	900,000	4,550,000	0	0	0
前受金収入	572,652	305,574	292,893	291,091	285,174
その他の収入	902,955	2,463,274	489,514	392,357	530,436
資金収入調整勘定	△ 818,131	△ 953,136	△ 611,532	△ 585,133	△ 471,041
前年度繰越支払資金	957,622	567,626	968,243	929,659	1,462,145
収入の部合計	**9,139,854**	**14,884,230**	**6,505,763**	**7,212,551**	**6,919,836**
支出の部					
人件費支出	3,108,511	3,101,627	2,888,495	3,004,520	3,022,225
教育研究経費支出	1,017,120	1,212,722	794,216	834,877	798,654
管理経費支出	381,379	420,621	400,605	353,347	387,305
借入金等利息支出	1,943	5,431	6,261	3,986	13,571
借入金等返済支出	67,060	677,000	250,000	300,000	461,130
施設関係支出	3,483,172	3,659,591	512,778	1,055,356	219,934
設備関係支出	89,629	248,337	87,838	55,839	52,164
資産運用支出	319,634	4,628,118	471,741	196,454	824,693
その他の支出	375,907	295,762	341,223	196,586	253,538
資金支出調整勘定	△ 272,127	△ 333,222	△ 177,053	△ 250,559	△ 340,014
翌年度繰越支払資金	567,626	968,243	929,659	1,462,145	1,226,636
支出の部合計	**9,139,854**	**14,884,230**	**6,505,763**	**7,212,551**	**6,919,836**

２．活動区分資金収支計算書（経年比較）

（単位　千円）

科　目			2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,489,199	3,354,488	3,500,426	3,540,530	3,630,147
		手数料収入	57,149	63,611	57,060	59,232	50,732
		特別寄付金収入	33,583	60,578	42,045	26,940	75,195
		一般寄付金収入	28,766	19,396	17,457	15,449	16,990
		経常費等補助金収入	762,364	822,040	934,560	808,732	792,581
		付随事業収入	36,829	34,607	35,050	32,067	27,027
		雑収入	176,062	165,152	110,023	142,784	175,505
		教育活動資金収入計	4,583,952	4,519,872	4,696,621	4,625,734	4,768,177
	支出	人件費支出	3,108,511	3,101,627	2,888,495	3,004,520	3,022,225
		教育研究経費支出	1,017,120	1,212,722	794,216	834,877	798,654
		管理経費支出	381,379	420,621	400,605	353,347	387,305
		教育活動資金支出計	4,507,010	4,734,970	4,083,316	4,192,744	4,208,184
	差　引		76,942	△ 215,098	613,305	432,990	559,993
	調整勘定等		△ 113,723	△ 187,171	△ 106,852	27,536	30,500
	教育活動資金収支差額		△ 36,781	△ 402,269	506,453	460,526	590,493
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	34,825	40,000	27,184	26,360	9,416
		施設設備補助金収入	30,684	221,837	222,803	162,991	0
		引当特定資産取崩収入	651,775	2,191,819	45,813	26,360	7,517
		施設設備売却収入	0	0	0	312	0
		施設整備等活動資金収入計	717,284	2,453,656	295,800	216,023	16,933
	支出	施設関係支出	3,483,172	3,659,591	512,778	1,055,356	219,934
		設備関係支出	89,629	248,337	87,838	55,839	52,164
		引当特定資産繰入支出	34,825	40,000	24,000	99,046	49,462
		施設整備等活動資金支出計	3,607,626	3,947,928	624,616	1,210,241	321,560
	差　引		△2,890,342	△1,494,272	△ 328,816	△ 994,218	△ 304,627
	調整勘定等		△ 31,819	△ 194,073	4,607	48,308	161,067
	施設整備等活動資金収支差額		△2,922,161	△1,688,345	△ 324,209	△ 945,910	△ 143,560
小計（教育活動＋施設整備）活動資金収支差額			△2,958,942	△2,090,614	182,244	△ 485,384	446,933
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	900,000	4,550,000	0	0	0
		有価証券売却収入	1,895,741	3,043,676	368,594	1,335,963	295,909
		引当特定資産取崩収入	56,185	63,545	51,183	56,612	224,489
		貸付金回収収入 その他	6,887	5,774	13,644	6,511	9,412
		小計	2,858,813	7,662,995	433,421	1,399,086	529,810
		受取利息･配当金収入	79,554	125,507	51,443	33,003	39,620
		過年度修正収入	0	0	0	214	0
		その他の活動資金収入計	2,938,367	7,788,502	484,864	1,432,303	569,430
	支出	借入金等返済支出	67,060	677,000	250,000	300,000	461,130
		有価証券購入支出	205,120	4,484,297	356,301	39,563	503,742
		引当特定資産繰入支出	79,688	103,821	91,440	57,845	271,489
		貸付金支払支出　その他	15,610	26,722	2,400	13,659	1,940
		小計	367,478	5,291,840	700,141	411,067	1,238,301
		借入金等利息支出	1,943	5,431	6,261	3,986	13,571
		その他の活動資金支出計	369,421	5,297,271	706,402	415,053	1,251,872
	差　引		2,568,946	2,491,231	△ 221,538	1,017,250	△ 682,442
	調整勘定等		0	0	710	620	0
	その他の活動資金収支差額		2,568,946	2,491,231	△ 220,828	1,017,870	△ 682,442
支払資金増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 389,996	400,617	△ 38,584	532,486	△ 235,509

※　2014 年度以前は、学校法人会計基準改正に基づいて、各年度の資金収支計算書決算額を組み替えて表示している。

３．事業活動収支計算書（経年比較）

（単位　千円）

科　目			2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,489,199	3,354,488	3,500,426	3,540,530	3,630,147
		手数料	57,149	63,611	57,060	59,232	50,732
		寄付金	62,637	80,983	60,184	42,830	92,377
		経常費等補助金	762,364	822,040	934,560	808,732	792,581
		付随事業収入	36,829	34,607	35,050	32,067	27,027
		雑収入	183,130	165,152	110,511	142,791	175,505
		教育活動収入計	4,591,308	4,520,881	4,697,791	4,626,182	4,768,369
	支出	人件費	3,080,533	3,092,508	2,916,455	2,988,433	2,954,778
		教育研究経費	1,440,740	1,794,578	1,531,890	1,569,643	1,569,613
		管理経費	422,899	463,816	447,856	402,322	437,915
		徴収不能額等	4,290	3,675	6,085	5,658	5,128
		教育活動支出計	4,948,462	5,354,577	4,902,286	4,966,056	4,967,434
	教育活動収支差額		△ 357,154	△ 833,696	△ 204,495	△ 339,874	△ 199,065
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	79,554	125,507	51,443	33,003	39,620
		教育活動外収入計	79,554	125,507	51,443	33,003	39,620
	支出	借入金等利息	1,943	5,431	6,261	3,986	13,571
		教育活動外支出計	1,943	5,431	6,261	3,986	13,571
	教育活動外収支差額		77,611	120,076	45,182	29,017	26,049
経常収支差額			△ 279,543	△ 713,620	△ 159,313	△ 310,857	△ 173,016
特別収支	収入	資産売却差額	6,230	7,700	0	170	3
		その他の特別収入	72,448	263,144	252,851	199,144	14,889
		特別収入計	78,678	270,844	252,851	199,314	14,892
	支出	資産処分差額	244,166	627,068	254,920	55,174	32,571
		特別支出計	244,166	627,068	254,920	55,174	32,571
	特別収支差額		△ 165,488	△ 356,224	△ 2,069	144,140	△ 17,679
基本金組入前当年度収支差額			△ 445,031	△ 1,069,844	△ 161,382	△ 166,717	△ 190,695
基本金組入額合計			△ 1,200,205	△ 834,278	△ 533,118	△ 1,038,768	△ 643,521
当年度収支差額			△ 1,645,236	△ 1,904,122	△ 694,500	△ 1,205,485	△ 834,216

（参考）

事業活動収入計	4,749,540	4,917,232	5,002,085	4,858,499	4,822,881
事業活動支出計	5,194,571	5,987,076	5,163,467	5,025,216	5,013,576

経常収入	4,670,862	4,646,388	4,749,234	4,659,185	4,807,989
経常支出	4,950,405	5,360,008	4,908,547	4,970,042	4,981,005

※　2014 年度以前は、学校法人会計基準改正に基づいて、各年度の消費収支計算書決算額を組み替えて表示している。

4 主な財務比率

1．活動区分資金収支計算書関係比率

（単位　%）

比率名		算式	2013	2014	2015	2016	2017
経営判断	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	-0.8	-8.9	10.8 (11.3)	10.0 (12.4)	12.4

（　）は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別（3～5 千人）比率

○　教育活動資金収支差額比率

学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。

この比率はプラスであることが望ましいが、「その他活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。

2．事業活動収支計算書関係比率

（単位　%）

比率名		算式	2013	2014	2015	2016	2017
経営状況	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	-9.4	-21.8	-3.2 (3.2)	-3.4 (5.7)	-4.0
収入構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	74.7	72.2	73.7 (51.0)	76.0 (47.2)	75.5
	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	2.2	2.5	1.8 (1.5)	1.6 (1.3)	2.2
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	1.3	1.7	1.3 (1.1)	0.9 (1.0)	1.9
	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	16.7	21.2	23.1 (12.5)	20.0 (11.4)	16.4
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 / 経常収入	16.3	17.7	19.7 (11.8)	17.4 (11.2)	16.5
支出構成	人件費比率	人件費 / 経常収入	66.0	66.6	61.4 (51.3)	64.1 (50.4)	61.5
	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	30.8	38.6	32.3 (37.7)	33.7 (38.6)	32.6
	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	9.1	10.0	9.4 (7.8)	8.6 (7.4)	9.1
	借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.0	0.1	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)	0.3
	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	25.3	17.0	10.7 (12.6)	21.4 (11.3)	13.3
収支バランス	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	88.3	92.2	83.3 (100.6)	84.4 (106.9)	81.4
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 /（事業活動収入 － 基本金組入額）	146.4	146.6	115.5 (110.7)	131.6 (106.3)	120.0
	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	-6.0	-15.4	-3.4 (2.8)	-6.7 (3.3)	-3.6
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	-7.8	-18.4	-4.4 (1.4)	-7.3 (2.3)	-4.2

（　）は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別（3～5 千人）比率

【経営状況】

○　事業活動収支差額比率

この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。

【収入構成】

○　学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響をうけるが、学校法人の帰属収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金に比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。

○　寄付金比率

私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保することが経営の安定のためには望ましい。

○　経常寄付金比率

寄付金比率につき、施設設備寄付金を除く経常的な要素に限定した比率である。

○　補助金比率

補助金の額が増額されることは大いに期待されているが、この比率が高いということは、学校法人独自の自主財源である納付金やその他の収入が相対的に小さいことを示している。

○　経常補助金比率

補助金比率につき、施設設備補助金を除く経常的な要素に限定した比率である。

【支出構成】

○　人件費比率

人件費は、学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。

○　教育研究経費比率

この経費は、教育研究活動の維持・充実のためには不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなるのが望ましい。

○　管理経費比率

この経費は、教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。

○　借入金等利息比率

この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件等によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で重要な財務比率の一つである。

○　基本金組入率

学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、この基本金への組入が安定的に行われることが望ましい。

【収支バランス】

○　人件費依存率

この比率は、人件費比率及び学生生徒等納付金比率の状況にも影響され、一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が 100%を超えない）ことが理想的である。

○　基本金組入後収支比率

この比率が 100%を超えると、事業活動支出が基本金組入後の事業活動収入を上回る支出超過（赤字）となり、100%未満であると収入超過（黒字）となる。

一般的には、収支が均衡する 100%前後が望ましいと考えられるが、事業活動収支を黒字にして資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に適うことになる。

○　経常収支差額比率

「教育活動」及び「教育活動外」の経常的な収支バランスを表す比率である。

○　教育活動収支差額比率

本業である「教育活動」の収支バランスを表す比率である。

3．貸借対照表関係比率

（単位　%）

比率名		算式	2013	2014	2015	2016	2017
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産 /(総負債 ＋ 純資産)	81.7	68.8	69.7 (87.3)	70.2 (87.4)	71.4
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 /(総負債 ＋ 純資産)	-38.2	-42.0	-45.8 (-16.4)	-51.1 (-18.4)	-56.1
	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	96.6	89.4	90.3 (97.2)	91.4 (97.6)	92.9
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産 / 純資産	117.5	127.1	125.8 (96.0)	129.2 (94.8)	127.9
	固定長期適合率	固定資産 /(純資産 ＋ 固定負債)	100.7	90.4	90.4 (88.7)	94.6 (87.5)	95.5
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	95.9	87.5	87.7 (83.8)	90.8 (82.9)	91.3
	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	4.1	12.5	12.3 (16.2)	9.2 (17.1)	8.7
負債に備える資産の蓄積がされているか	内部留保資産比率	(運用資産 － 総負債) / 総資産	2.7	-13.5	-12.3 (23.2)	-14.4 (23.8)	-12.9
	運用資産余裕比率 （※）	(運用資産 － 外部負債) / 経常支出	0.7	-0.2	-0.1 (1.4)	-0.2 (1.4)	-0.1
	流動比率	流動資産 / 流動負債	86.1	380.6	410.2 (294.3)	230.1 (322.7)	197.6
	前受金保有率	現金預金 / 前受金	99.1	316.9	317.4 (428.3)	502.3 (451.8)	430.1
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債 /(総負債 ＋ 純資産)	13.6	27.9	27.3 (7.2)	25.7 (7.3)	24.2
	流動負債構成比率	流動負債 /(総負債 ＋ 純資産)	4.7	3.3	3.0 (5.5)	4.0 (5.3)	4.4
	総負債比率	総負債 / 総資産	18.3	31.2	30.3 (12.7)	29.8 (12.6)	28.6
	負債比率	総負債 / 純資産	22.4	45.3	43.5 (14.6)	42.4 (14.4)	40.1

（　）は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別（3～5 千人）比率

（※）運用資産余裕比率については、[単位　年]である。

■　運用資産 ＝ 特定資産 ＋ 有価証券 ＋ 現金預金

■　外部負債 ＝ 借入金（固定・流動） ＋ 未払金

【自己資金は充実されているか】

○　純資産構成比率

純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も総括的で重要な指標である。

この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

○　繰越収支差額構成比率

繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過（累積赤字）であるより収入超過（累積黒字）であることが理想的である。

しかし、単年度の事業活動収支を分析する場合と同様に、事業活動収支差額は各年度の基本金への組入れ状況によって左右される場合もあるため、この比率のみで分析した場合、一面的な評価となる恐れがある。したがって、この比率で評価を行う場合は基本金の内訳とその構成比率と併せて検討する必要がある。

○　基本金比率

この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

未組入額があることはすなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましい。

【長期資金で固定資産は賄われているか】

○　固定比率

固定資産の純資産に対する割合で、固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率である。低い方が望ましい。

固定資産に投下した資金の回収は長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。しかし、現実的には大規模設備投資の際には、外部資金の導入をせざるをえない場合が多いために、この比率が100%を超えることは少なくない。このような場合は、固定長期適合率も利用して判断する必要がある。

○　固定長期適合率

固定資産の、純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。

この比率は、固定比率を補完する比率で、固定資産の取得のためには、長期間活用できる安定した資金として、自己資金のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に、どれだけ適合しているかを示す指標である。

この比率は100%以下で低いほど良いとされる。なお、100%を超える場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。

【資産構成はどうなっているか】

○　固定資産構成比率

この比率は、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。

学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなることが学校法人の財務的な特徴である。

○　流動資産構成比率

この比率は、固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。

一般的にこの比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。逆に著しく低い場合は、資金流動性に欠け、資金繰りが苦しい状況にあると評価できる。

【負債に備える資産の蓄積がさてれいるか】

○　内部留保資産比率

特定資産（各種引当特定資産）と有価証券（固定資産及び流動資産）と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。

この比率がプラスとなる場合は、運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味しており、プラス幅が大きいほど運用資産の貯蓄度が大きいと評価できる。

一方、この比率がマイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表している。

○　運用資産余裕比率

運用資産から、総負債のうち退職給与引当金と前受金を除いた外部負債を引いた金額が、事業活動収支計算上の経常支出の何倍かを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。

この比率が1.0を超えている場合とは、すなわち一年間の学校法人の経常的な支出を賄えるだけの資金を保有していることを示し、一般的にはこの比率が高いほど運用資金の貯蓄が良好であるといえる。

なお、この比率の単位は（年）である。

○　流動比率

一般的に200%以上が好ましい状態であるが、この比率が極端に低い場合には資金流動性に欠け資金繰りが苦しいと判断できる。

ただし、学校法人にあっては、流動負債のうちの前受金は外部負債とは性格を異とし比重も大きいことや、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとはならないので留意されたい。

○　前受金保有率

当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているか測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。

したがって、この比率が 100%を割るということは、その前受金が先食いされているか、現金預金以外のもので運用されているかを示している。

ただし、入学時に前受金を受け入れていない学校にあっては、この値が高くなることがあるので注意する必要がある。

【負債の割合はどうか】

○　固定負債構成比率

この比率は、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。

固定負債の内容は、長期借入金、学校債、退職給与引当金等であり、長期間償還又は支払いをしなければならない債務である。

したがって、この比率は、学校法人の総資金（自己資金及び他人資金の合計）のうち、長期的な債務の割合をみるもので、高い値は好ましくはない。

○　流動負債構成比率

この比率は、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。

学校法人の財政の安定性を確保するためには、この比率が低いほうが好ましいと評価できる。

○　総負債比率

この比率は、一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに 100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。

○　負債比率

この比率は、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかどうかを測る指標で、100%以下で低い方が望ましい。